



平成24年就業構造基本調査の結果の概要(香川県分)

平成26年1月 香川県政策部統計調査課

平成24年就業構造基本調査
～15歳以上人口の就業構造（香川県分）～

目 次

I	15歳以上人口の就業構造	1
1	15歳以上人口の就業状態	1
2	有業者	1
(1)	有業率	1
(2)	従業上の地位	3
(3)	産業及び職業	4
3	雇用者	9
(1)	雇用形態	9
(2)	雇用者の年間就業日数・週間就業時間	18
(3)	雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）	21
4	就業異動	25
(1)	過去5年間に前職を辞めた離職者（転職就業者及び離職非就業者）の状況	25
(2)	産業間異動	28
5	無業者	30
6	起業者（現在の事業を自ら起こした者）	32
7	初職就業時の雇用形態と初職継続者	33
II	香川県の就業構造	34
付1	平成24年就業構造基本調査の概要	
付2	用語の解説	
付3	平成24年就業構造基本調査の結果を見る際の留意点	

《利用上の注意》

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない。
- 2 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
- 3 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

平成24年就業構造基本調査

～15歳以上人口の就業構造(香川県分)～

I 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は約48万9千人で5年前に比べ約1万7千人の減少、無業者は約36万8千人で約8千人の増加

平成24年10月1日現在の15歳以上人口をふだんの就業状態別にみると、有業者は489,100人、無業者は367,900人で、平成19年の5年前の調査と比べると、有業者は17,200人の減少、無業者は7,600人の増加となっている。

イ 有業者は男性が約1万2千人の減少、女性が約5千人の減少、無業者は男性が約1万人の増加、女性が約3千人の減少

有業者を男女別にみると、男性が273,500人、女性が215,600人となっている。5年前の調査と比べると、男性は12,300人減少、女性は4,900人減少と、男女ともに減少している。

無業者を男女別にみると、男性が135,100人、女性が232,800人となっている。5年前の調査と比べると、男性は10,200人増加したのに対し、女性は2,700人減少している。(表1)

(表1) 香川県及び全国の男女、就業状態別人口

(人)

香川県	平成24年			平成19年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	857,000	408,700	448,300	866,600	410,600	456,000	△ 9,600 (△1.1%)	△ 1,900 (△0.5%)	△ 7,700 (△1.7%)
有業者	489,100	273,500	215,600	506,300	285,800	220,500	△ 17,200 (△3.4%)	△ 12,300 (△4.3%)	△ 4,900 (△2.2%)
無業者	367,900	135,100	232,800	360,300	124,900	235,500	7,600 (2.1%)	10,200 (8.2%)	△ 2,700 (△1.1%)
全国 (参考)	平成24年			平成19年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	110,815,100	53,413,200	57,401,900	110,301,500	53,282,500	57,018,900	513,600 (0.5%)	130,700 (0.2%)	383,000 (0.7%)
有業者	64,420,700	36,744,500	27,676,200	65,977,500	38,174,800	27,802,700	△ 1,556,800 (△2.4%)	△ 1,430,300 (△3.7%)	△ 126,500 (△0.5%)
無業者	46,394,400	16,668,700	29,725,700	44,324,000	15,107,800	29,218,200	2,070,400 (4.7%)	1,560,900 (10.3%)	507,500 (1.7%)

2 有業者

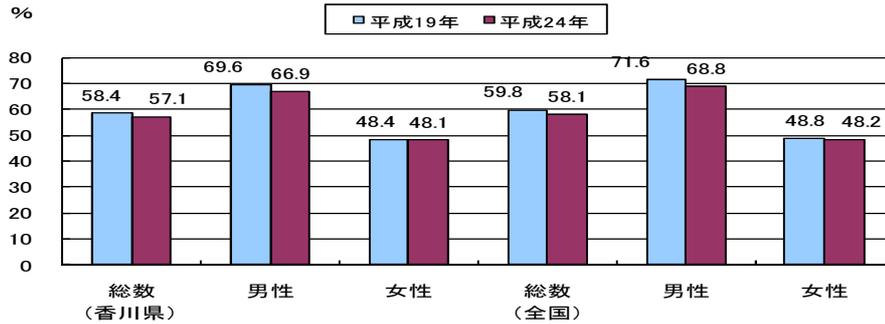
(1) 有業率

ア 有業率は男性が66.9%で5年前に比べ2.7ポイントの低下、女性が48.1%で0.3ポイントの低下

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は57.1%で、5年前の調査と比べ1.3ポイント低下した。全国と比べると1.0ポイント下回っている。

男女別にみると、男性は66.9%、女性は48.1%で、5年前の調査と比べ男性は2.7ポイント低下し、女性は0.3ポイント低下した。(図1)

(図1) 男女別有業率(香川県・全国)

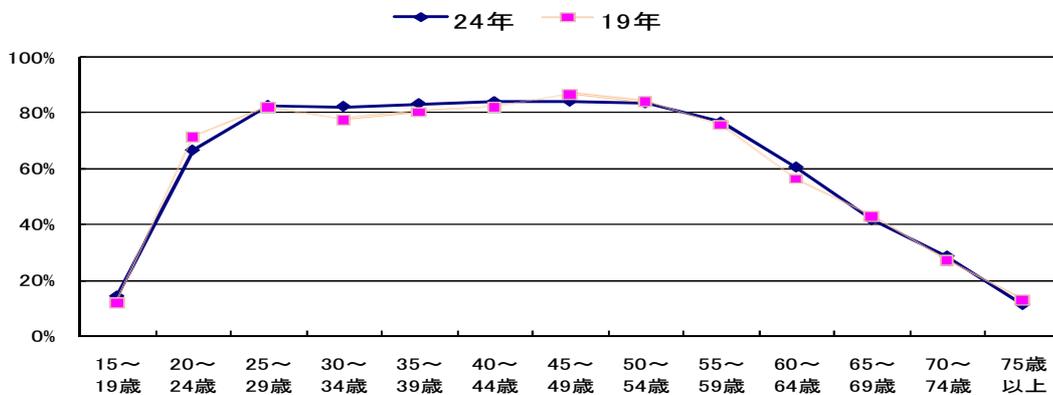


イ 年齢階級別の有業率は、男性は「35～39歳」などで上昇するも40歳から54歳までの各年齢階級などで低下、女性は「20～24歳」で低下するも、25歳から44歳までの各年齢階級で上昇し、M字カーブの谷の部分が浅くなっている

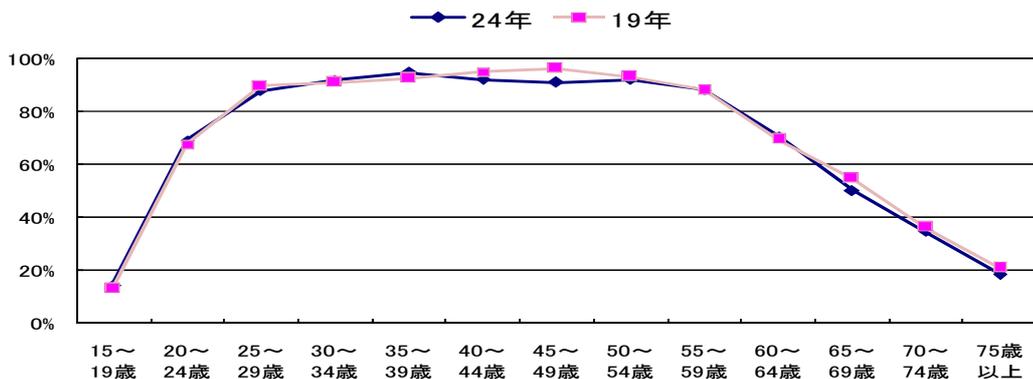
有業率を年齢階級別にみると、「20～24歳」、「45～49歳」などで低下し、「30～34歳」、「60～64歳」などで上昇している。

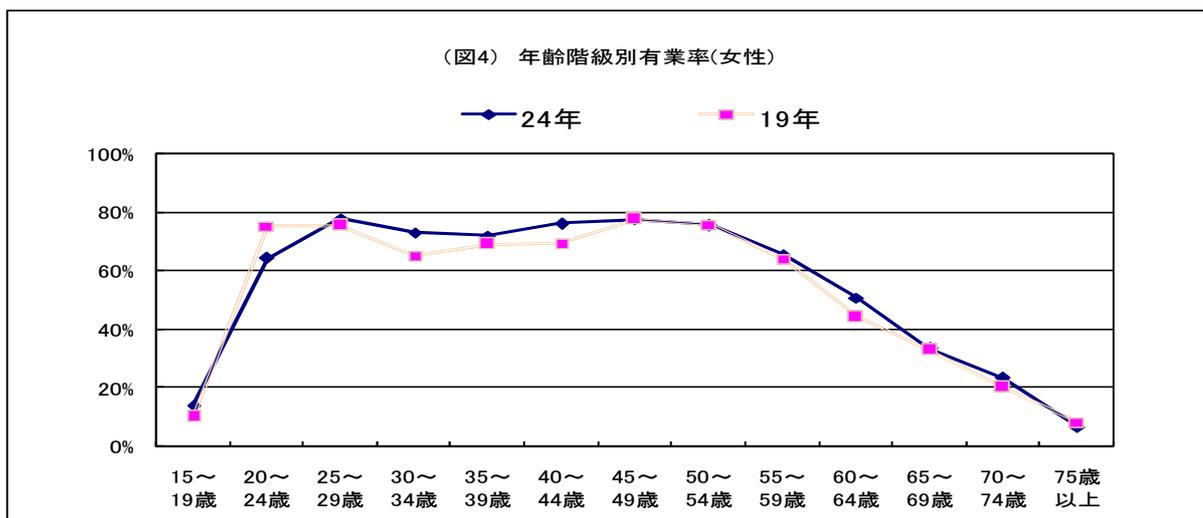
男女別にみると、男性は「35～39歳」で2.1ポイント上昇しているが、40歳から54歳まで及び65歳以上の各年齢階級で低下している。女性は、「20～24歳」で11.0ポイントと大幅に低下しているが、「30～34歳」で8.0ポイント、「40～44歳」で6.8ポイント、「60～64歳」でも6.5ポイント上昇している。25歳から44歳までの各年齢階級で上昇しており、M字カーブの谷の部分が浅くなっている。(図2～4、表2)

(図2) 年齢階級別有業率(総数)



(図3) 年齢階級別有業率(男性)





(表 2) 男女、年齢階級別有業率

(%、ポイント)

年齢	総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	57.1	58.4	△ 1.3	66.9	69.6	△ 2.7	48.1	48.4	△ 0.3
15～19歳	14.1	11.8	2.3	14.3	13.1	1.2	13.8	10.0	3.8
20～24	66.6	71.5	△ 4.9	69.1	67.6	1.5	64.0	75.0	△ 11.0
25～29	82.7	82.3	0.4	87.7	89.6	△ 1.9	77.7	75.4	2.3
30～34	82.3	77.8	4.5	91.6	90.8	0.8	72.9	64.9	8.0
35～39	83.3	80.5	2.8	94.6	92.5	2.1	71.8	68.9	2.9
40～44	84.0	82.1	1.9	91.9	95.0	△ 3.1	76.0	69.2	6.8
45～49	84.1	86.9	△ 2.8	91.0	96.2	△ 5.2	77.3	77.5	△ 0.2
50～54	83.5	84.2	△ 0.7	91.9	93.1	△ 1.2	75.4	75.6	△ 0.2
55～59	76.7	75.8	0.9	88.1	88.0	0.1	65.4	64.0	1.4
60～64	60.5	56.4	4.1	70.8	69.3	1.5	50.6	44.1	6.5
65～69	41.5	43.0	△ 1.5	50.1	54.5	△ 4.4	33.4	32.7	0.7
70～74	28.5	27.3	1.2	34.6	36.1	△ 1.5	23.1	20.1	3.0
75歳以上	11.0	12.8	△ 1.8	18.5	20.9	△ 2.4	6.5	8.1	△ 1.6

(2) 従業上の地位

ア 男女ともに「雇用者(役員を除く)」の割合は上昇、「自営業主」及び「家族従業者」の割合は低下

有業者について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が 427,200 人(有業者に占める割合 87.3%)、「自営業主」が 51,900 人(同 10.6%)、「家族従業者」が 9,200 人(同 1.9%)となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者」が 232,100 人(男性有業者に占める割合 84.9%)、「自営業主」が 39,900 人(同 14.6%)、「家族従業者」が 1,100 人(同 0.4%)となっている。

女性は「雇用者」が 195,100 人(女性有業者に占める割合 90.5%)、「自営業主」が 12,000 人(同 5.6%)、「家族従業者」が 8,100 人(同 3.8%)となっている。

5年前の調査と比べると、男女ともに「雇用者」の割合が上昇している一方、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が減少している。(表3)

(表 3) 男女、従業上の地位別有業者数及び割合

(人、%、ポイント)

従業上の地位	平成24年					
	総数	割合	男性	割合	女性	割合
自営業主	51,900	10.6	39,900	14.6	12,000	5.6
家族従業者	9,200	1.9	1,100	0.4	8,100	3.8
雇用者	427,200	87.3	232,100	84.9	195,100	90.5
計	489,100	100.0	273,500	100.0	215,600	100.0
従業上の地位	平成19年					
	総数	割合	男性	割合	女性	割合
自営業主	55,100	10.9	42,100	14.7	13,000	5.9
家族従業者	14,200	2.8	1,900	0.7	12,200	5.5
雇用者	436,000	86.1	241,100	84.4	194,900	88.4
計	506,300	100.0	285,800	100.0	220,500	100.0
従業上の地位	増減					
	総数	割合	男性	割合	女性	割合
自営業主	△ 3,200	△ 0.3	△ 2,200	△ 0.1	△ 1,000	△ 0.3
家族従業者	△ 5,000	△ 0.9	△ 800	△ 0.3	△ 4,100	△ 1.7
雇用者	△ 8,800	1.2	△ 9,000	0.5	200	2.1
計	△ 17,200		△ 12,300		△ 4,900	

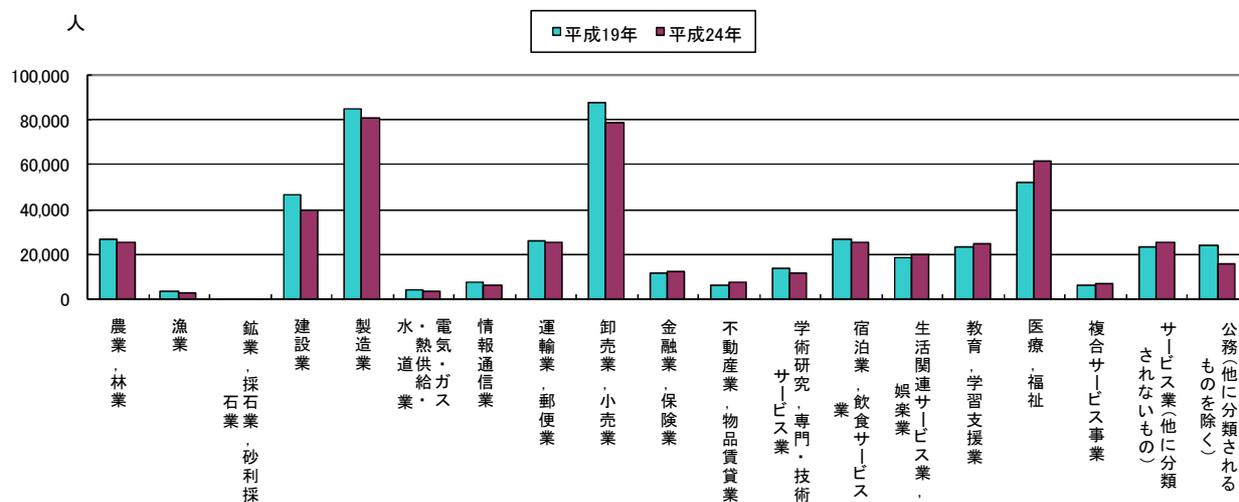
(3) 産業及び職業

ア「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで増加、「卸売業、小売業」、「建設業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」(81,100人)(有業者に占める割合16.6%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(79,200人)(同16.2%)、「医療、福祉」(61,700人)(同12.6%)となっている。

5年前の調査と比べると「医療、福祉」が9,300人の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,200人の増加などとなっている。一方、「卸売業、小売業」が8,900人、「公務(他に分類されるものを除く)」が8,000人、「建設業」が6,600人、「製造業」が4,000人の減少などとなっている。(図5、表4)

(図5) 産業大分類別有業者(総数)

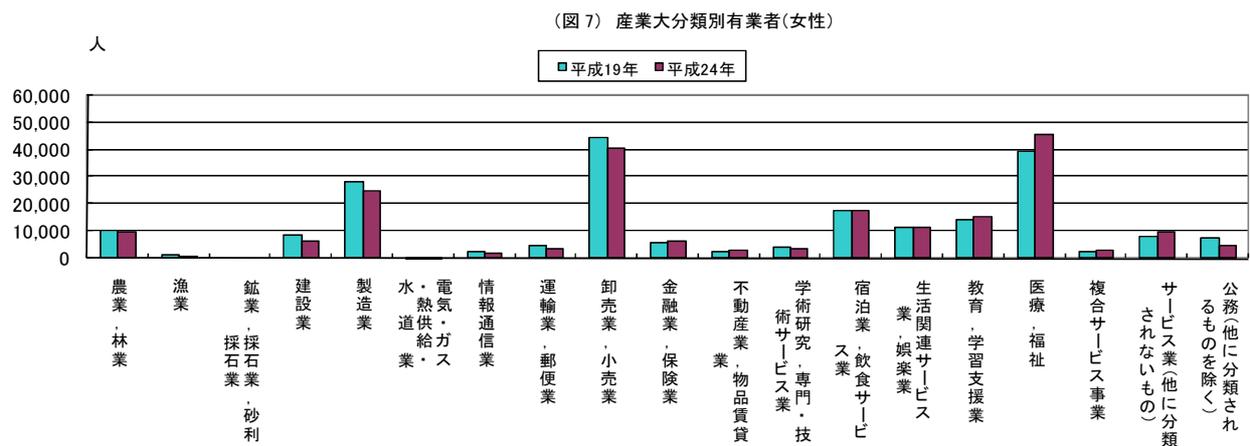
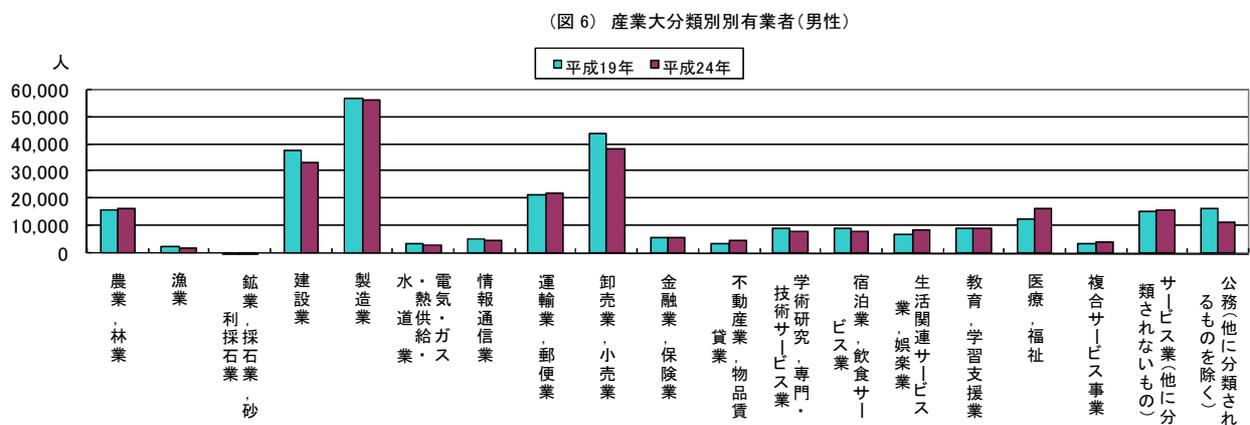


イ 男性は「卸売業、小売業」、「公務(その他に分類されるものを除く)」などで減少、女性は「卸売業、小売業」、「製造業」などで減少

有業者を産業大分類別、男女別にみると、男性は「製造業」が56,100人（男性有業者に占める割合20.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が38,200人（同14.0%）、「運輸業、郵便業」が21,800人（同8.0%）となっている。

女性は「医療、福祉」が45,700人（女性有業者に占める割合21.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が40,900人（同19.0%）となっている。

5年前の調査と比べると、「医療、福祉」（男性7,100人増、女性5,900人増）は男女ともに増加している。また、男性は「卸売業、小売業」が5,500人、「公務（他に分類されるものを除く）」が5,300人、「建設業」が4,400人の減少などとなっており、女性は「製造業」及び「卸売業、小売業」が各3,500人、「公務（他に分類されるものを除く）」が2,700人の減少などとなっている。（図6、7、表4）



(表 4) 男女、産業大分類別有業者数及び割合

(人、%、ポイント)

	産業	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数 1)	489,100	273,500	215,600	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	25,700	16,100	9,700	5.3	5.9	4.5
	漁業	2,600	2,000	600	0.5	0.7	0.3
	鉱業, 採石業, 砂利採石業	100	100	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	39,800	33,300	6,500	8.1	12.2	3.0
	製造業	81,100	56,100	25,000	16.6	20.5	11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,600	3,100	500	0.7	1.1	0.2
	情報通信業	6,400	4,400	2,000	1.3	1.6	0.9
	運輸業, 郵便業	25,400	21,800	3,600	5.2	8.0	1.7
	卸売業, 小売業	79,200	38,200	40,900	16.2	14.0	19.0
	金融業, 保険業	12,300	5,700	6,600	2.5	2.1	3.1
	不動産業, 物品賃貸業	7,500	4,500	3,000	1.5	1.6	1.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	11,700	7,800	3,900	2.4	2.9	1.8
	宿泊業, 飲食サービス業	25,100	7,700	17,400	5.1	2.8	8.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	19,800	8,400	11,400	4.0	3.1	5.3
	教育, 学習支援業	24,700	9,200	15,500	5.1	3.4	7.2
	医療, 福祉	61,700	16,100	45,700	12.6	5.9	21.2
複合サービス事業	7,000	4,000	3,000	1.4	1.5	1.4	
サービス業(他に分類されないもの)	25,600	16,000	9,600	5.2	5.9	4.5	
公務(他に分類されるものを除く)	16,100	11,300	4,800	3.3	4.1	2.2	
平成 19 年	総数 1)	506,300	285,800	220,500	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	26,600	16,000	10,600	5.3	5.6	4.8
	漁業	3,500	2,400	1,200	0.7	0.8	0.5
	鉱業, 採石業, 砂利採石業	100	100	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	46,400	37,700	8,700	9.2	13.2	3.9
	製造業	85,100	56,600	28,500	16.8	19.8	12.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,000	3,600	400	0.8	1.3	0.2
	情報通信業	7,900	5,300	2,600	1.6	1.9	1.2
	運輸業, 郵便業	26,000	21,300	4,700	5.1	7.5	2.1
	卸売業, 小売業	88,100	43,700	44,400	17.4	15.3	20.1
	金融業, 保険業	12,000	5,900	6,100	2.4	2.1	2.8
	不動産業, 物品賃貸業	5,900	3,600	2,300	1.2	1.3	1.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	13,500	9,200	4,400	2.7	3.2	2.0
	宿泊業, 飲食サービス業	26,800	9,100	17,700	5.3	3.2	8.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	18,400	6,800	11,600	3.6	2.4	5.3
	教育, 学習支援業	23,100	12,600	14,100	4.6	4.4	6.4
	医療, 福祉	52,400	9,000	39,800	10.3	3.1	18.0
複合サービス事業	6,200	3,700	2,500	1.2	1.3	1.1	
サービス業(他に分類されないもの)	23,400	15,100	8,300	4.6	5.3	3.8	
公務(他に分類されるものを除く)	24,100	16,600	7,500	4.8	5.8	3.4	
増 減	総数 1)	△ 17,200	△ 12,300	△ 4,900	-	-	-
	農業, 林業	△ 900	100	△ 900	0.0	0.3	△ 0.3
	漁業	△ 900	△ 400	△ 600	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
	鉱業, 採石業, 砂利採石業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	△ 6,600	△ 4,400	△ 2,200	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.9
	製造業	△ 4,000	△ 500	△ 3,500	△ 0.2	0.7	△ 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 400	△ 500	100	△ 0.1	△ 0.1	0.1
	情報通信業	△ 1,500	△ 900	△ 600	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
	運輸業, 郵便業	△ 600	500	△ 1,100	0.1	0.5	△ 0.5
	卸売業, 小売業	△ 8,900	△ 5,500	△ 3,500	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.2
	金融業, 保険業	300	△ 200	500	0.1	0.0	0.3
	不動産業, 物品賃貸業	1,600	900	700	0.4	0.4	0.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	△ 1,800	△ 1,400	△ 500	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2
	宿泊業, 飲食サービス業	△ 1,700	△ 1,400	△ 300	△ 0.2	△ 0.4	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,400	1,600	△ 200	0.4	0.7	0.0
	教育, 学習支援業	1,600	△ 3,400	1,400	0.5	△ 1.0	0.8
	医療, 福祉	9,300	7,100	5,900	2.3	2.7	3.1
複合サービス事業	800	300	500	0.2	0.2	0.3	
サービス業(他に分類されないもの)	2,200	900	1,300	0.6	0.6	0.7	
公務(他に分類されるものを除く)	△ 8,000	△ 5,300	△ 2,700	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.2	

1) 「分類不能の産業」を含む

2) 有業者割合の分母は、「分類不能の産業」を含む有業者総数

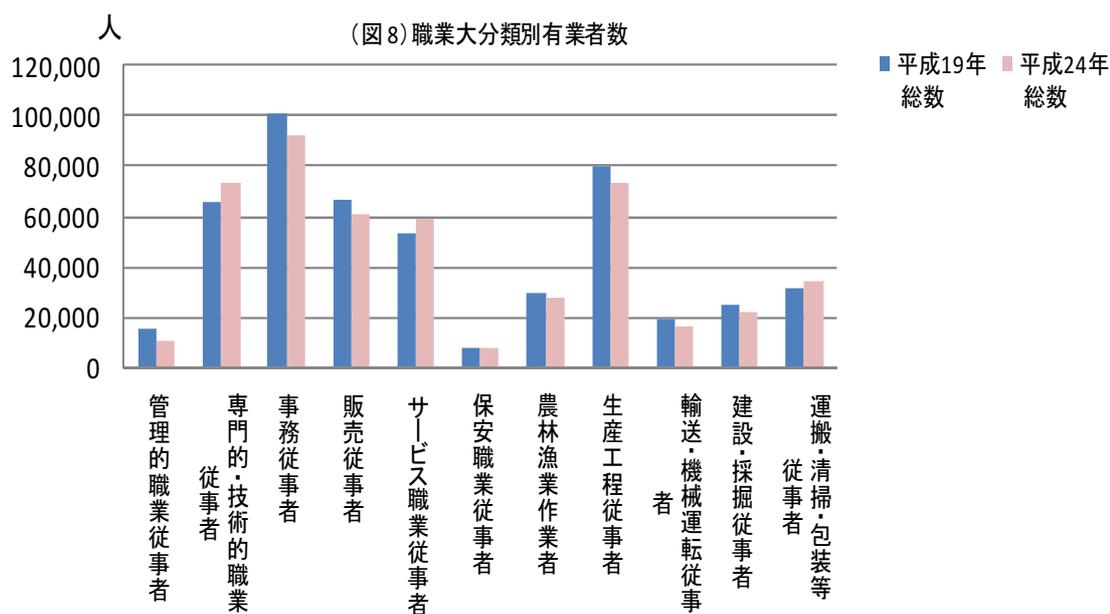
ウ「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」などで増加、「事務従事者」、「生産工程従事者」などで減少

有業者について、職業大分類別にみると「事務従事者」が 91,900 人（有業者に占める割合 18.8%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 73,800 人（同 15.1%）、「生産工程従事者」73,500 人（同 15.0%）となっている。

男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が 54,500 人（男性有業者に占める割合 19.9%）と最も多く、次いで「販売従事者」38,000 人（同 13.9%）、「事務従事者」34,100 人（同 12.5%）となっている。女性は「事務従事者」が 57,700 人（女性有業者に占める割合 26.8%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 40,800 人（同 18.9%）、「専門的・技術的職業従事者」40,300 人（同 18.7%）となっている。

5年前の調査と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 8,400 人、「サービス職業従事者」が 5,700 人の増加などとなっている。一方「事務従事者」が 9,200 人、「生産工程従事者」が 6,600 人の減少などとなっている。

（図 8、表 5）



(表5) 男女、職業大分類別有業者数及び割合

(人、%、ポイント)

	産業	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数 1)	489,100	273,500	215,600	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	10,900	9,400	1,500	2.2	3.4	0.7
	専門的・技術的職業従事者	73,800	33,500	40,300	15.1	12.2	18.7
	事務従事者	91,900	34,100	57,700	18.8	12.5	26.8
	販売従事者	60,900	38,000	24,800	12.5	13.9	11.5
	サービス職業従事者	58,600	17,800	40,800	12.0	6.5	18.9
	保安職業従事者	7,400	7,000	400	1.5	2.6	0.2
	農林漁業作業者	27,400	18,100	9,300	5.6	6.6	4.3
	生産工程従事者	73,500	54,500	19,000	15.0	19.9	8.8
	輸送・機械運転従事者	16,300	16,200	200	3.3	5.9	0.1
	建設・採掘従事者	22,200	21,800	400	4.5	8.0	0.2
運輸・清掃・包装等従事者	33,900	17,700	16,100	6.9	6.5	7.5	
平成 19 年	総数 1)	506,300	285,800	220,500	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	15,600	13,800	1,800	3.1	4.8	0.8
	専門的・技術的職業従事者	65,400	30,800	34,600	12.9	10.8	15.7
	事務従事者	101,100	38,300	62,800	20.0	13.4	28.5
	販売従事者	67,100	38,000	29,100	13.3	13.3	13.2
	サービス職業従事者	52,900	15,200	37,800	10.4	5.3	17.1
	保安職業従事者	7,700	7,000	700	1.5	2.4	0.3
	農林漁業作業者	30,000	18,600	11,300	5.9	6.5	5.1
	生産工程従事者	80,100	57,800	22,200	15.8	20.2	10.1
	輸送・機械運転従事者	19,100	18,700	400	3.8	6.5	0.2
	建設・採掘従事者	24,800	24,200	600	4.9	8.5	0.3
運輸・清掃・包装等従事者	31,800	16,700	15,100	6.3	5.8	6.8	
増 減	総数 1)	△ 17,200	△ 12,300	△ 4,900	-	-	-
	管理的職業従事者	△ 4,700	△ 4,400	△ 300	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.1
	専門的・技術的職業従事者	8,400	2,700	5,700	2.2	1.5	3.0
	事務従事者	△ 9,200	△ 4,200	△ 5,100	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.7
	販売従事者	△ 6,200	0	△ 4,300	△ 0.8	0.6	△ 1.7
	サービス職業従事者	5,700	2,600	3,000	1.5	1.2	1.8
	保安職業従事者	△ 300	0	△ 300	△ 0.0	0.1	△ 0.1
	農林漁業作業者	△ 2,600	△ 500	△ 2,000	△ 0.3	0.1	△ 0.8
	生産工程従事者	△ 6,600	△ 3,300	△ 3,200	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.3
	輸送・機械運転従事者	△ 2,800	△ 2,500	△ 200	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
	建設・採掘従事者	△ 2,600	△ 2,400	△ 200	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1
運輸・清掃・包装等従事者	2,100	1,000	1,000	0.7	0.6	0.6	

1) 「分類不能の職業」を含む

2) 有業者割合の分母は「分類不能の職業」を含む有業者総数

3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣職員」は減少、「パート」、「契約社員」、「嘱託」などは増加

「雇用者（役員を除く）」を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 259,400 人（雇用者（役員を除く）に占める割合 64.7%）、「パート」が 74,400 人（同 18.6%）、「アルバイト」が 23,000 人（同 5.7%）、「契約社員」が 18,500 人（同 4.6%）などとなっている。

5年前の調査と比べると、「正規の職員・従業員」が 20,700 人、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2,700 人減少している一方、「パート」が 9,400 人、「契約社員」が 4,800 人、「嘱託」が 2,500 人の増加などとなっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 170,400 人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合 80.5%）で最も多く、次いで「アルバイト」が 11,700 人（同 5.5%）、「契約社員」が 9,400 人（同 4.4%）となっている。女性は「正規の職員・従業員」が 89,000 人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合 47.1%）で最も多く、次いで「パート」が 65,600 人（同 34.7%）、「アルバイト」が 11,300 人（同 6.0%）となっている。（表 6）

(表6) 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人、%)

雇用形態 1)		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	パート、ア ルバイト等 小計	パート	アルバイト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約社員	嘱託	その他	
平成 24年	総数	400,700	259,400	141,300	74,400	23,000	6,500	18,500	11,400	7,500	
	男性	211,700	170,400	41,300	8,700	11,700	2,800	9,400	6,300	2,400	
	女性	189,100	89,000	100,000	65,600	11,300	3,700	9,200	5,100	5,100	
平成 19年	総数	403,400	280,100	123,000	65,000	21,300	9,200	13,700	8,900	4,900	
	男性	217,300	183,800	33,400	6,600	10,700	3,200	6,100	4,300	2,500	
	女性	186,100	96,300	89,600	58,500	10,600	5,900	7,600	4,600	2,400	
割合	平成 24年	総数	100.0	64.7	35.3	18.6	5.7	1.6	4.6	2.8	1.9
		男性	100.0	80.5	19.5	4.1	5.5	1.3	4.4	3.0	1.1
		女性	100.0	47.1	52.9	34.7	6.0	2.0	4.9	2.7	2.7
	平成 19年	総数	100.0	69.4	30.5	16.1	5.3	2.3	3.4	2.2	1.2
		男性	100.0	84.6	15.4	3.0	4.9	1.5	2.8	2.0	1.2
		女性	100.0	51.7	48.1	31.4	5.7	3.2	4.1	2.5	1.3
増減 (増減率)	総数	△ 2,700 (△0.7%)	△ 20,700 (△7.4%)	18,300 (14.9%)	9,400 (14.5%)	1,700 (8.0%)	△ 2,700 (△29.3%)	4,800 (35.0%)	2,500 (28.1%)	2,600 (53.1%)	
	男性	△ 5,600 (△2.6%)	△ 13,400 (△7.3%)	7,900 (23.7%)	2,100 (31.8%)	1,000 (9.3%)	△ 400 (△12.5%)	3,300 (54.1%)	2,000 (46.5%)	△ 100 (△4.0%)	
	女性	3,000 (1.6%)	△ 7,300 (△7.6%)	10,400 (11.6%)	7,100 (12.1%)	700 (6.6%)	△ 2,200 (△37.3%)	1,600 (21.1%)	500 (10.9%)	2,700 (112.5%)	

1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

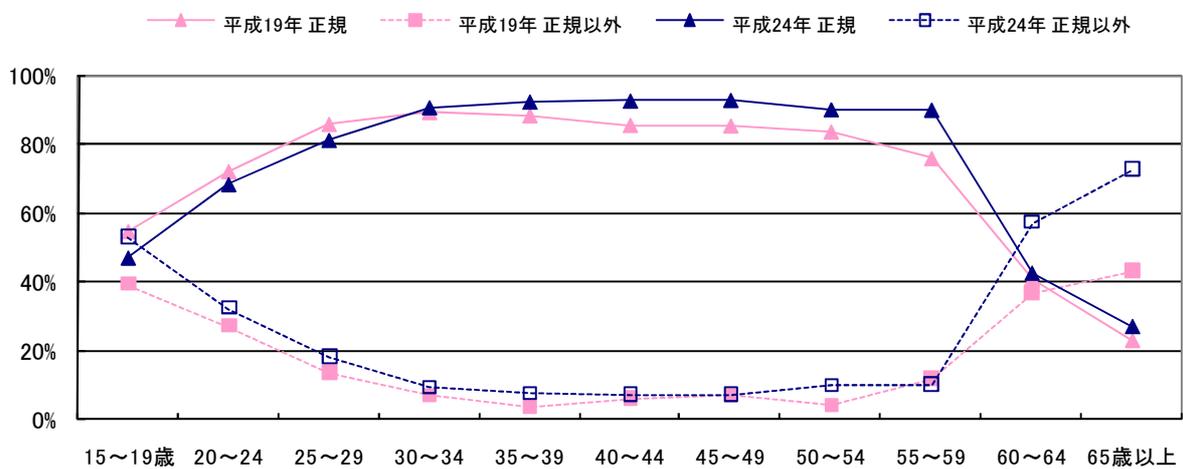
イ「正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)に占める割合は男性の「25～59歳」で8割以上、30歳から59歳までの各年齢階級で9割以上、女性は「25～29歳」で6割を超え、30歳から59歳までの各年齢階級では5割前後になっている

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は20歳から59歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員以外」を上回っている。特に30歳から59歳までの各年齢階級においては9割以上が「正規の職員・従業員」となっている。

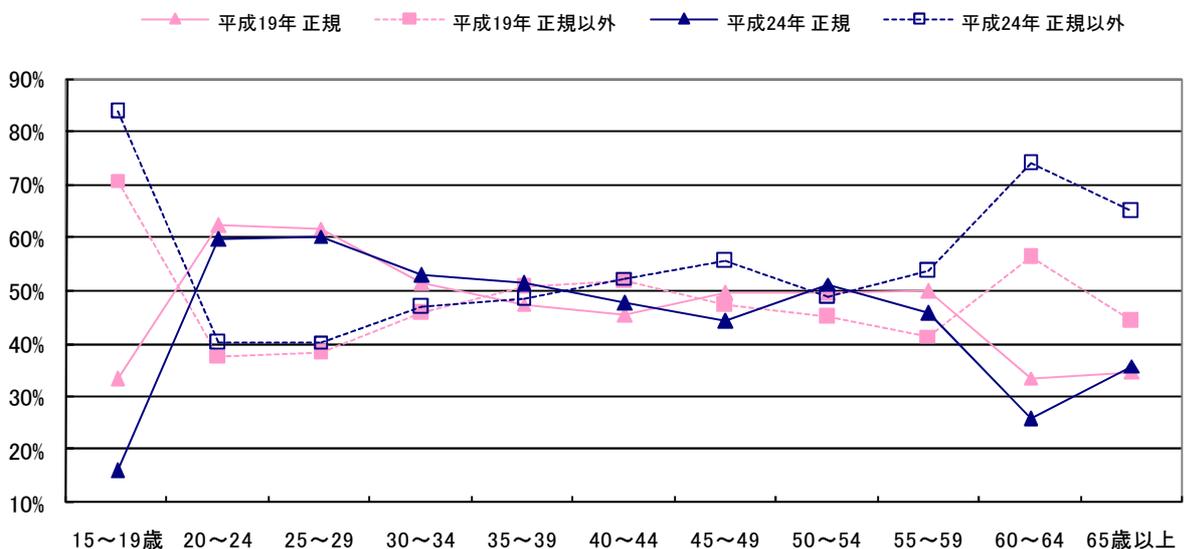
女性は20歳から29歳までの年齢階級の約6割をピークに、「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「パート」の割合が上昇傾向にある。

(表7、8、図9、10)

(図9) 男性、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合



(図10) 女性、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合



(表7)男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

雇用形態別 1)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	正規の職員・ 従業員以外	パート	アルバイト	労働者派 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
24年総数	400,700	259,400	141,300	74,400	23,000	6,500	18,500	11,400	7,500
15～19歳	6,500	2,100	4,400	400	3,900	100	-	-	0
20～24	25,000	16,100	8,900	1,600	5,100	500	1,000	100	600
25～29	37,900	27,100	10,800	4,400	2,600	600	2,200	600	400
30～34	43,500	32,100	11,400	5,900	1,600	800	2,100	500	400
35～39	52,500	39,000	13,500	8,800	1,500	800	1,600	400	400
40～44	49,700	35,500	14,300	9,200	1,200	1,100	1,600	500	600
45～49	41,700	28,700	12,900	8,400	800	600	1,700	900	500
50～54	41,700	29,700	12,000	7,900	700	700	1,500	500	700
55～59	41,400	28,800	12,600	8,200	800	500	1,800	700	600
60～64	37,100	12,800	24,300	12,200	1,900	600	3,400	5,100	1,200
65歳以上	23,800	7,500	16,300	7,500	2,700	300	1,700	2,000	2,100
24年男	211,700	170,400	41,300	8,700	11,700	2,800	9,400	6,300	2,400
15～19歳	3,400	1,600	1,800	200	1,500	-	-	-	-
20～24	13,300	9,100	4,300	300	2,800	300	500	100	200
25～29	20,300	16,500	3,700	700	1,500	200	900	300	200
30～34	23,900	21,700	2,200	400	500	200	900	100	100
35～39	29,100	26,900	2,200	300	700	400	600	100	100
40～44	26,100	24,200	1,900	500	600	200	500	-	200
45～49	21,200	19,700	1,500	300	300	200	600	100	-
50～54	21,400	19,300	2,100	400	100	500	800	100	200
55～59	22,200	20,000	2,200	800	200	200	800	100	100
60～64	19,000	8,100	10,900	2,500	1,100	300	2,500	3,800	600
65歳以上	11,800	3,200	8,600	2,200	2,200	300	1,300	1,600	700
24年女	189,100	89,000	100,000	65,600	11,300	3,700	9,200	5,100	5,100
15～19歳	3,100	500	2,600	100	2,300	100	-	-	0
20～24	11,700	7,000	4,700	1,300	2,300	200	400	0	400
25～29	17,600	10,600	7,100	3,700	1,100	500	1,300	300	200
30～34	19,600	10,400	9,200	5,500	1,100	700	1,200	400	300
35～39	23,300	12,000	11,300	8,500	900	400	1,000	300	300
40～44	23,700	11,300	12,400	8,700	700	900	1,200	500	500
45～49	20,500	9,100	11,400	8,100	500	400	1,200	300	500
50～54	20,300	10,400	9,900	7,500	500	200	800	400	500
55～59	19,200	8,800	10,300	7,400	600	300	1,000	600	500
60～64	18,100	4,700	13,400	9,700	800	300	800	1,300	600
65歳以上	12,000	4,300	7,800	5,200	500	-	400	400	1,300

1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

(表8) 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合

(%)

雇用形態別 1)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	正規の職員・ 従業員以外	パート	アルバイト	労働者派 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
24年総数	100.0	64.7	35.3	18.6	5.7	1.6	4.6	2.8	1.9	
15～19 歳	100.0	32.3	67.7	6.2	60.0	1.5	-	-	0.0	
20～24	100.0	64.4	35.6	6.4	20.4	2.0	4.0	0.4	2.4	
25～29	100.0	71.5	28.5	11.6	6.9	1.6	5.8	1.6	1.1	
30～34	100.0	73.8	26.2	13.6	3.7	1.8	4.8	1.1	0.9	
35～39	100.0	74.3	25.7	16.8	2.9	1.5	3.0	0.8	0.8	
40～44	100.0	71.4	28.8	18.5	2.4	2.2	3.2	1.0	1.2	
45～49	100.0	68.8	30.9	20.1	1.9	1.4	4.1	2.2	1.2	
50～54	100.0	71.2	28.8	18.9	1.7	1.7	3.6	1.2	1.7	
55～59	100.0	69.6	30.4	19.8	1.9	1.2	4.3	1.7	1.4	
60～64	100.0	34.5	65.5	32.9	5.1	1.6	9.2	13.7	3.2	
65歳以上	100.0	31.5	68.5	31.5	11.3	1.3	7.1	8.4	8.8	
24年男	100.0	80.5	19.5	4.1	5.5	1.3	4.4	3.0	1.1	
15～19 歳	100.0	47.1	52.9	5.9	44.1	-	-	-	-	
20～24	100.0	68.4	32.3	2.3	21.1	2.3	3.8	0.8	1.5	
25～29	100.0	81.3	18.2	3.4	7.4	1.0	4.4	1.5	1.0	
30～34	100.0	90.8	9.2	1.7	2.1	0.8	3.8	0.4	0.4	
35～39	100.0	92.4	7.6	1.0	2.4	1.4	2.1	0.3	0.3	
40～44	100.0	92.7	7.3	1.9	2.3	0.8	1.9	-	0.8	
45～49	100.0	92.9	7.1	1.4	1.4	0.9	2.8	0.5	-	
50～54	100.0	90.2	9.8	1.9	0.5	2.3	3.7	0.5	0.9	
55～59	100.0	90.1	9.9	3.6	0.9	0.9	3.6	0.5	0.5	
60～64	100.0	42.6	57.4	13.2	5.8	1.6	13.2	20.0	3.2	
65歳以上	100.0	27.1	72.9	18.6	18.6	2.5	11.0	13.6	5.9	
24年女	100.0	47.1	52.9	34.7	6.0	2.0	4.9	2.7	2.7	
15～19 歳	100.0	16.1	83.9	3.2	74.2	3.2	-	-	0.0	
20～24	100.0	59.8	40.2	11.1	19.7	1.7	3.4	0.0	3.4	
25～29	100.0	60.2	40.3	21.0	6.3	2.8	7.4	1.7	1.1	
30～34	100.0	53.1	46.9	28.1	5.6	3.6	6.1	2.0	1.5	
35～39	100.0	51.5	48.5	36.5	3.9	1.7	4.3	1.3	1.3	
40～44	100.0	47.7	52.3	36.7	3.0	3.8	5.1	2.1	2.1	
45～49	100.0	44.4	55.6	39.5	2.4	2.0	5.9	1.5	2.4	
50～54	100.0	51.2	48.8	36.9	2.5	1.0	3.9	2.0	2.5	
55～59	100.0	45.8	53.6	38.5	3.1	1.6	5.2	3.1	2.6	
60～64	100.0	26.0	74.0	53.6	4.4	1.7	4.4	7.2	3.3	
65歳以上	100.0	35.8	65.0	43.3	4.2	-	3.3	3.3	10.8	

1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

ウ「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで「パート」「アルバイト」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、産業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」（100%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（85.7%）などとなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は25.9%と最も低くなっている。

「パート」の割合が高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（41.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（31.1%）、「卸売業、小売業」（29.7%）などとなっている。

「アルバイト」の割合が高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（27.4%）、「漁業」（14.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（14.1%）などとなっている。

5年前の調査と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」を除く全ての産業で低下しており、特に「漁業」では20.7ポイントの低下となっている。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」（100%）、「金融業、保険業」（94.1%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（91.2%）などとなっている。女性は「金融業、保険業」（66.7%）、「建設業」（64.6%）などとなっている。

「パート」の割合が高い産業は、男性は「宿泊業、飲食サービス業」（12.3%）、「農業、林業」（9.1%）などとなっている。女性では「宿泊業、飲食サービス業」（52.6%）、「漁業」（50.0%）などとなっている。

アルバイトの割合が高い産業は、男性では「宿泊業、飲食サービス業」（33.3%）、「漁業」（20.0%）などとなっている。女性では「宿泊業、飲食サービス業」（25.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（12.0%）などとなっている。（表9、10）

(表9) 男女、産業大分類・雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

男女 産業	年度	平成24年						平成19年					
		雇用者 (役員を 除く)	主な雇用形態 1)					雇用者 (役員を 除く)	主な雇用形態 1)				
			うち 正規の職 員・従業 員	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員		うち 正規の職 員・従業 員	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員
総数 2)		400,700	259,400	74,400	23,000	6,500	18,500	403,400	280,100	65,000	21,300	9,200	13,700
農業、林業		6,300	3,600	1,400	200	0	100	4,300	2,800	1,100	300	0	-
漁業		700	400	100	100	-	-	900	700	100	100	-	0
鉱業、採石業、砂利採石業		100	100	-	-	-	-	200	200	-	-	-	-
建設業		26,600	21,500	1,500	1,500	200	700	31,800	26,500	1,300	2,200	100	800
製造業		72,500	54,600	10,500	1,600	1,100	3,400	74,000	58,800	8,800	900	2,500	1,500
電気・ガス・熱供給・水道業		3,500	3,000	100	-	-	100	4,000	3,900	-	-	100	-
情報通信業		5,900	4,100	400	200	300	600	7,400	5,600	300	100	600	700
運輸業、郵便業		23,700	17,700	2,000	900	600	1,900	24,000	17,500	2,600	1,600	400	1,300
卸売業、小売業		65,700	35,600	19,500	5,600	800	2,600	71,800	42,800	19,100	5,000	1,200	2,600
金融業、保険業		11,700	9,200	1,500	-	200	300	10,900	9,200	800	-	400	300
不動産業、物品賃貸業		4,600	2,400	900	400	-	700	3,700	1,900	600	300	-	900
学術研究、専門・技術サービス業		8,100	5,400	700	300	100	600	9,000	7,400	700	300	200	200
宿泊業、飲食サービス業		21,200	5,500	8,800	5,800	100	600	20,800	6,200	8,600	5,100	200	400
生活関連サービス業、娯楽業		13,500	5,700	4,200	1,900	200	700	13,400	6,600	3,500	1,200	400	1,100
教育、学習支援業		22,800	16,200	2,000	1,000	200	1,200	20,400	14,400	2,100	700	300	1,000
医療、福祉		58,300	38,300	12,400	1,000	800	2,200	48,700	35,100	8,700	600	800	1,100
複合サービス事業		7,000	5,200	900	0	-	600	6,200	4,800	900	100	100	200
サービス業(他に分類されないもの)		20,400	11,500	4,200	1,400	500	1,300	17,300	10,800	3,700	900	300	800
公務(他に分類されるものを除く)		16,100	13,100	600	200	100	500	24,000	20,000	600	1,000	200	300
男総数 2)		211,700	170,400	8,700	11,700	2,800	9,400	217,300	183,800	6,600	10,700	3,200	6,100
農業、林業		2,200	1,600	200	100	0	-	1,700	1,200	200	100	0	-
漁業		500	400	-	100	-	-	300	200	-	100	-	0
鉱業、採石業、砂利採石業		100	100	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-
建設業		21,800	18,300	400	1,300	100	700	25,600	21,400	500	2,100	-	800
製造業		50,000	43,800	1,400	1,200	600	2,200	49,100	43,800	1,000	700	1,500	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業		3,000	2,700	-	-	-	100	3,600	3,600	-	-	-	-
情報通信業		4,100	3,500	200	100	0	200	5,000	4,600	-	-	0	200
運輸業、郵便業		20,300	16,300	800	600	500	1,400	19,800	16,100	900	1,100	300	800
卸売業、小売業		29,900	22,800	2,000	2,700	300	1,400	33,600	27,600	1,600	2,600	200	1,000
金融業、保険業		5,100	4,800	-	-	-	100	5,500	5,200	-	-	-	100
不動産業、物品賃貸業		2,700	1,600	200	300	-	400	2,400	1,500	0	200	-	500
学術研究、専門・技術サービス業		4,800	3,900	0	100	-	300	5,400	4,900	-	100	100	100
宿泊業、飲食サービス業		5,700	2,700	700	1,900	-	200	6,100	3,200	500	2,100	100	200
生活関連サービス業、娯楽業		5,200	3,100	300	900	100	400	4,100	2,900	200	300	100	300
教育、学習支援業		8,800	7,300	200	600	0	200	8,200	6,800	200	300	0	200
医療、福祉		13,800	11,000	900	400	100	400	10,000	9,100	200	100	-	100
複合サービス事業		4,000	3,400	200	-	-	300	3,700	3,500	-	-	-	100
サービス業(他に分類されないもの)		12,100	8,800	600	700	200	900	10,600	8,100	700	500	0	300
公務(他に分類されるものを除く)		11,300	10,300	100	-	0	100	16,600	16,100	-	-	100	0
女総数 2)		189,100	89,000	65,600	11,300	3,700	9,200	186,100	96,300	58,500	10,600	5,900	7,600
農業、林業		4,100	2,000	1,200	100	-	100	2,600	1,600	900	200	-	-
漁業		200	100	100	-	-	-	700	500	100	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採石業		-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
建設業		4,800	3,100	1,000	200	0	-	6,200	5,100	800	100	100	-
製造業		22,500	10,700	9,200	400	500	1,300	24,900	15,000	7,800	200	1,000	500
電気・ガス・熱供給・水道業		500	300	100	-	-	0	400	200	-	-	100	-
情報通信業		1,900	700	300	100	300	400	2,500	900	300	100	600	400
運輸業、郵便業		3,400	1,400	1,200	200	100	400	4,200	1,500	1,700	400	100	400
卸売業、小売業		35,800	12,800	17,400	3,000	500	1,200	38,200	15,200	17,500	2,400	1,000	1,600
金融業、保険業		6,600	4,400	1,500	-	200	100	5,500	3,900	800	-	400	200
不動産業、物品賃貸業		1,900	800	700	0	-	300	1,400	400	500	100	-	400
学術研究、専門・技術サービス業		3,300	1,600	700	200	100	300	3,600	2,500	700	200	100	100
宿泊業、飲食サービス業		15,400	2,800	8,100	3,900	100	400	14,600	3,000	8,100	3,000	0	200
生活関連サービス業、娯楽業		8,300	2,600	3,900	1,000	100	300	9,300	3,700	3,300	900	200	900
教育、学習支援業		14,000	8,900	1,800	400	100	1,000	12,200	7,600	1,900	400	200	700
医療、福祉		44,500	27,300	11,500	600	700	1,800	38,700	26,000	8,500	500	800	1,000
複合サービス事業		3,000	1,800	700	0	-	300	2,500	1,200	900	100	100	100
サービス業(他に分類されないもの)		8,300	2,700	3,700	700	300	400	6,700	2,600	3,000	400	200	400
公務(他に分類されるものを除く)		4,800	2,800	500	200	100	400	7,500	3,900	600	1,000	100	300

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

2) 「分類不能の産業」を含む

(表10) 男女、産業大分類、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合

(%)

男女 産業	主な雇用形態 1)	平成24年						平成19年					
		雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の職 員・従業	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の職 員・従業	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員
総数 2)		100.0	64.7	18.6	5.7	1.6	4.6	100	69.4	16.1	5.3	2.3	3.4
農業、林業		100.0	57.1	22.2	3.2	0.0	1.6	100	65.1	25.6	7.0	0.0	-
漁業		100.0	57.1	14.3	14.3	-	-	100	77.8	11.1	11.1	-	0.0
鉱業、採石業、砂利採石業		100.0	100.0	-	-	-	-	100	100.0	-	-	-	-
建設業		100.0	80.8	5.6	5.6	0.8	2.6	100	83.3	4.1	6.9	0.3	2.5
製造業		100.0	75.3	14.5	2.2	1.5	4.7	100	79.5	11.9	1.2	3.4	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	85.7	2.9	-	-	2.9	100	97.5	-	-	2.5	-
情報通信業		100.0	69.5	6.8	3.4	5.1	10.2	100	75.7	4.1	1.4	8.1	9.5
運輸業、郵便業		100.0	74.7	8.4	3.8	2.5	8.0	100	72.9	10.8	6.7	1.7	5.4
卸売業、小売業		100.0	54.2	29.7	8.5	1.2	4.0	100	59.6	26.6	7.0	1.7	3.6
金融業、保険業		100.0	78.6	12.8	-	1.7	2.6	100	84.4	7.3	-	3.7	2.8
不動産業、物品賃貸業		100.0	52.2	19.6	8.7	-	15.2	100	51.4	16.2	8.1	-	24.3
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	66.7	8.6	3.7	1.2	7.4	100	82.2	7.8	3.3	2.2	2.2
宿泊業、飲食サービス業		100.0	25.9	41.5	27.4	0.5	2.8	100	29.8	41.3	24.5	1.0	1.9
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	42.2	31.1	14.1	1.5	5.2	100	49.3	26.1	9.0	3.0	8.2
教育、学習支援業		100.0	71.1	8.8	4.4	0.9	5.3	100	70.6	10.3	3.4	1.5	4.9
医療、福祉		100.0	65.7	21.3	1.7	1.4	3.8	100	72.1	17.9	1.2	1.6	2.3
複合サービス事業		100.0	74.3	12.9	0.0	-	8.6	100	77.4	14.5	1.6	1.6	3.2
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	56.4	20.6	6.9	2.5	6.4	100	62.4	21.4	5.2	1.7	4.6
公務(他に分類されるものを除く)		100.0	81.4	3.7	1.2	0.6	3.1	100	83.3	2.5	4.2	0.8	1.3
男総数 2)		100.0	80.5	4.1	5.5	1.3	4.4	100	84.6	3.0	4.9	1.5	2.8
農業、林業		100.0	72.7	9.1	4.5	0.0	-	100	70.6	11.8	5.9	0.0	-
漁業		100.0	80.0	-	20.0	-	-	100	66.7	-	33.3	-	0.0
鉱業、採石業、砂利採石業		100.0	100.0	-	-	-	-	100	100.0	-	-	-	-
建設業		100.0	83.9	1.8	6.0	0.5	3.2	100	83.6	2.0	8.2	-	3.1
製造業		100.0	87.6	2.8	2.4	1.2	4.4	100	89.2	2.0	1.4	3.1	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	90.0	-	-	-	3.3	100	100.0	-	-	-	-
情報通信業		100.0	85.4	4.9	2.4	0.0	4.9	100	92.0	-	-	0.0	4.0
運輸業、郵便業		100.0	80.3	3.9	3.0	2.5	6.9	100	81.3	4.5	5.6	1.5	4.0
卸売業、小売業		100.0	76.3	6.7	9.0	1.0	4.7	100	82.1	4.8	7.7	0.6	3.0
金融業、保険業		100.0	94.1	-	-	-	2.0	100	94.5	-	-	-	1.8
不動産業、物品賃貸業		100.0	59.3	7.4	11.1	-	14.8	100	62.5	0.0	8.3	-	20.8
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	81.3	0.0	2.1	-	6.3	100	90.7	-	1.9	1.9	1.9
宿泊業、飲食サービス業		100.0	47.4	12.3	33.3	-	3.5	100	52.5	8.2	34.4	1.6	3.3
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	59.6	5.8	17.3	1.9	7.7	100	70.7	4.9	7.3	2.4	7.3
教育、学習支援業		100.0	83.0	2.3	6.8	0.0	2.3	100	82.9	2.4	3.7	0.0	2.4
医療、福祉		100.0	79.7	6.5	2.9	0.7	2.9	100	91.0	2.0	1.0	-	1.0
複合サービス事業		100.0	85.0	5.0	-	-	7.5	100	94.6	-	-	-	2.7
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	72.7	5.0	5.8	1.7	7.4	100	76.4	6.6	4.7	0.0	2.8
公務(他に分類されるものを除く)		100.0	91.2	0.9	-	0.0	0.9	100	97.0	-	-	0.6	0.0
女総数 2)		100.0	47.1	34.7	6.0	2.0	4.9	100	51.7	31.4	5.7	3.2	4.1
農業、林業		100.0	48.8	29.3	2.4	-	2.4	100	61.5	34.6	7.7	-	-
漁業		100.0	50.0	50.0	-	-	-	100	71.4	14.3	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採石業		100.0	-	-	-	-	-	100	0.0	-	-	-	-
建設業		100.0	64.6	20.8	4.2	0.0	-	100	82.3	12.9	1.6	1.6	-
製造業		100.0	47.6	40.9	1.8	2.2	5.8	100	60.2	31.3	0.8	4.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	60.0	20.0	-	-	0.0	100	50.0	-	-	25.0	-
情報通信業		100.0	36.8	15.8	5.3	15.8	21.1	100	36.0	12.0	4.0	24.0	16.0
運輸業、郵便業		100.0	41.2	35.3	5.9	2.9	11.8	100	35.7	40.5	9.5	2.4	9.5
卸売業、小売業		100.0	35.8	48.6	8.4	1.4	3.4	100	39.8	45.8	6.3	2.6	4.2
金融業、保険業		100.0	66.7	22.7	-	3.0	1.5	100	70.9	14.5	-	7.3	3.6
不動産業、物品賃貸業		100.0	42.1	36.8	0.0	-	15.8	100	28.6	35.7	7.1	-	28.6
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	48.5	21.2	6.1	3.0	9.1	100	69.4	19.4	5.6	2.8	2.8
宿泊業、飲食サービス業		100.0	18.2	52.6	25.3	0.6	2.6	100	20.5	55.5	20.5	0.0	1.4
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	31.3	47.0	12.0	1.2	3.6	100	39.8	35.5	9.7	2.2	9.7
教育、学習支援業		100.0	63.6	12.9	2.9	0.7	7.1	100	62.3	15.6	3.3	1.6	5.7
医療、福祉		100.0	61.3	25.8	1.3	1.6	4.0	100	67.2	22.0	1.3	2.1	2.6
複合サービス事業		100.0	60.0	23.3	0.0	-	10.0	100	48.0	36.0	4.0	4.0	4.0
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	32.5	44.6	8.4	3.6	4.8	100	38.8	44.8	6.0	3.0	6.0
公務(他に分類されるものを除く)		100.0	58.3	10.4	4.2	2.1	8.3	100	52.0	8.0	13.3	1.3	4.0

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

2) 「分類不能の産業」を含む

エ「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」などで「パート」、「アルバイト」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、職業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は「管理的職業従事者」（91.7%）、「建設・採掘従事者」（81.9%）、「輸送・機械運転従事者」（78.0%）などとなっている。一方「運輸・清掃・包装等従事者」は37.2%と最も低くなっている。

5年前の調査と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は全ての職業で低下した。特に「農林漁業従事者」で7.6ポイント低下している。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い職業は、男性では「管理的職業従事者」（90.9%）、「専門的・技術的職業従事者」（88.4%）、「生産工程従事者」（85.7%）などとなっている。女性では「管理的職業従事者」（100%）、「輸送・機械運転従事者」（100%）などとなっている。

「パート」の割合が高い職業は、男性では「運搬・清掃・包装等従事者」（16.0%）、「サービス職業従事者」（7.8%）となっている。女性では「運搬・清掃・包装等従事者」（63.9%）、「生産工程従事者」（53.1%）、「サービス職業従事者」（44.4%）となっている。

「アルバイト」の割合が高い職業は、男性では「サービス職業従事者」（21.7%）、「運送・清掃・包装等従事者」（9.0%）などとなっている。女性では、「サービス職業従事者」（13.1%）、「運送・清掃・包装等従事者」（11.6%）、「販売従事者」（11.2%）などとなっている。

（表 11、12）

(表11) 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

職業	24年				19年				増減			
	主な雇用形態											
	1) 雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者総数 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者総数 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
総数 2)	400,700	259,400	74,400	23,000	403,400	280,100	65,000	21,300	△ 2,700	△ 20,700	9,400	1,700
管理的職業従事者	2,400	2,200	100	-	4,500	4,400	-	-	△ 2,100	△ 2,200	100	-
専門的・技術的職業従事者	64,900	50,300	5,800	1,200	53,900	44,500	4,200	500	11,000	5,800	1,600	700
事務従事者	86,400	57,800	14,700	1,800	94,200	67,800	12,900	2,800	△ 7,800	△ 10,000	1,800	△ 1,000
販売従事者	51,000	32,800	10,200	4,200	55,000	36,600	10,900	4,100	△ 4,000	△ 3,800	△ 700	100
サービス職業従事者	48,800	19,700	16,900	7,500	43,200	19,100	13,900	6,000	5,600	600	3,000	1,500
保安職業従事者	7,200	5,600	200	500	7,700	6,400	200	300	△ 500	△ 800	0	200
農林漁業従事者	6,300	3,800	1,200	200	5,300	3,600	900	300	1,000	200	300	△ 100
生産工程従事者	62,500	45,500	10,000	2,000	67,300	51,400	9,200	1,500	△ 4,800	△ 5,900	800	500
輸送・機械運転従事者	15,900	12,400	700	700	18,100	15,200	800	800	△ 2,200	△ 2,800	△ 100	△ 100
建設・採掘従事者	14,400	11,800	400	1,100	17,500	14,600	300	1,500	△ 3,100	△ 2,800	100	△ 400
運搬・清掃・包装等従事者	30,400	11,300	11,800	3,100	28,100	11,700	10,300	2,600	2,300	△ 400	1,500	500
男総数 2)	211,700	170,400	8,700	11,700	217,300	183,800	6,600	10,700	△ 5,600	△ 13,400	2,100	1,000
管理的職業従事者	2,200	2,000	100	-	4,300	4,300	-	-	△ 2,100	△ 2,300	100	-
専門的・技術的職業従事者	26,800	23,700	300	600	22,300	20,800	100	200	4,500	2,900	200	400
事務従事者	32,800	28,000	600	700	36,600	33,500	500	400	△ 3,800	△ 5,500	100	300
販売従事者	29,600	24,700	1,000	1,900	31,100	26,800	800	1,800	△ 1,500	△ 2,100	200	100
サービス職業従事者	12,900	7,800	1,000	2,800	10,500	6,700	700	2,400	2,400	1,100	300	400
保安職業従事者	6,900	5,400	100	400	7,000	5,900	200	300	△ 100	△ 500	△ 100	100
農林漁業従事者	2,800	2,100	200	200	2,400	1,700	100	200	400	400	100	0
生産工程従事者	46,300	39,700	1,400	1,500	48,100	42,000	1,200	1,300	△ 1,800	△ 2,300	200	200
輸送・機械運転従事者	15,700	12,200	700	700	17,700	15,100	700	700	△ 2,000	△ 2,900	0	0
建設・採掘従事者	14,100	11,600	400	1,100	17,200	14,300	200	1,500	△ 3,100	△ 2,700	200	△ 400
運搬・清掃・包装等従事者	15,600	9,200	2,500	1,400	14,700	9,000	1,700	1,700	900	200	800	△ 300
女総数 2)	189,100	89,000	65,600	11,300	186,100	96,300	58,500	10,600	3,000	△ 7,300	7,100	700
管理的職業従事者	200	200	-	-	300	100	-	-	△ 100	100	-	-
専門的・技術的職業従事者	38,100	26,600	5,400	600	31,600	23,700	4,200	400	6,500	2,900	1,200	200
事務従事者	53,600	29,800	14,100	1,100	57,500	34,300	12,400	2,500	△ 3,900	△ 4,500	1,700	△ 1,400
販売従事者	21,400	8,100	9,300	2,400	23,900	9,700	10,100	2,300	△ 2,500	△ 1,600	△ 800	100
サービス職業従事者	35,800	11,900	15,900	4,700	32,500	12,400	13,200	3,600	3,300	△ 500	2,700	1,100
保安職業従事者	400	200	100	0	700	500	100	0	△ 300	△ 300	0	0
農林漁業従事者	3,500	1,800	1,000	-	2,900	1,900	800	200	600	△ 100	200	△ 200
生産工程従事者	16,200	5,800	8,600	500	19,300	9,400	8,000	200	△ 3,100	△ 3,600	600	300
輸送・機械運転従事者	200	200	-	-	400	100	0	100	△ 200	100	-	-
建設・採掘従事者	300	200	0	-	300	300	0	-	0	△ 100	0	-
運搬・清掃・包装等従事者	14,700	2,100	9,400	1,700	13,400	2,700	8,600	900	1,300	△ 600	800	800

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

2) 「分類不能の産業」を含む

(2) 雇用の年間就業日数・週間就業時間

ア 男性雇用者(会社などの役員を含む)の約6割、女性雇用者の約4割が「250日以上」就業者

「雇用者(会社などの役員を含む)」について、年間就業日数別にみると、「200日未満」が66,500人(「雇用者(会社などの役員を含む)」に占める割合15.6%)、「200～249日」が141,500人(同33.1%)、「250日以上」が215,800人(同50.5%)となっている。

5年前の調査と比べると、「200日未満」が1.3ポイント増加しているが、「200～249日」では0.1ポイント、「250日以上」では1.3ポイントといずれも低下している。

男女別の割合をみると、「250日以上」就業者は男性が58.3%、女性が41.1%、「200日未満」就業者は男性が10.4%、女性が21.6%となっている。(表13)

(表13) 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合

	平成24年				平成19年				増減			
	総数 ¹⁾	200日未満	200～249日	250日以上	総数 ¹⁾	200日未満	200～249日	250日以上	総数 ¹⁾	200日未満	200～249日	250日以上
総数(人数)	427,200	66,500	141,500	215,800	436,000	62,300	144,900	226,000	△ 8,800	4,200	△ 3,400	△ 10,200
男	232,100	24,200	71,000	135,300	241,100	22,300	75,000	142,300	△ 9,000	1,900	△ 4,000	△ 7,000
女	196,100	42,400	70,400	80,600	194,900	40,100	69,900	83,700	1,200	2,300	500	△ 3,100
総数(割合)	100.0	15.6	33.1	50.5	100.0	14.3	33.2	51.8	0.0	1.3	△ 0.1	△ 1.3
男	100.0	10.4	30.6	58.3	100.0	9.2	31.1	59.0	0.0	1.2	△ 0.5	△ 0.7
女	100.0	21.6	35.9	41.1	100.0	20.6	35.9	42.9	0.0	1.0	0.0	△ 1.8

(人、%)

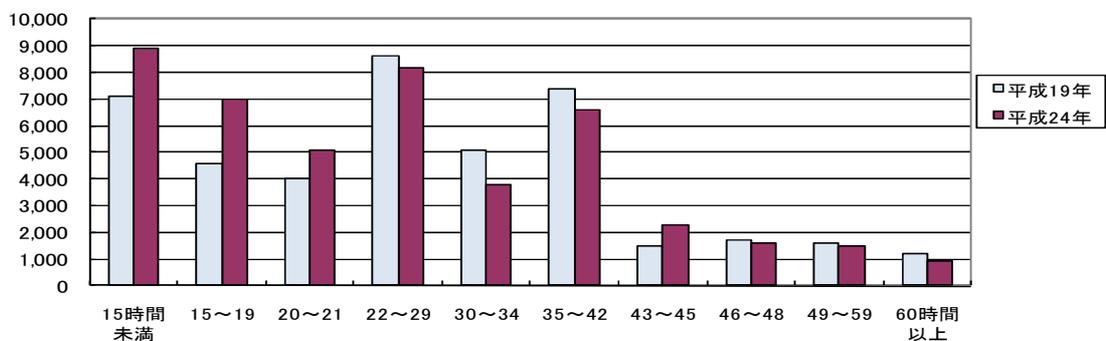
1) 総数 雇用者(会社などの役員を含む)

イ 週間就業時間は「200日未満」では「43～45時間」を除いて22時間以上の各階級の割合が低下、「250日以上」では45時間以下の各階級の割合が概ね上昇

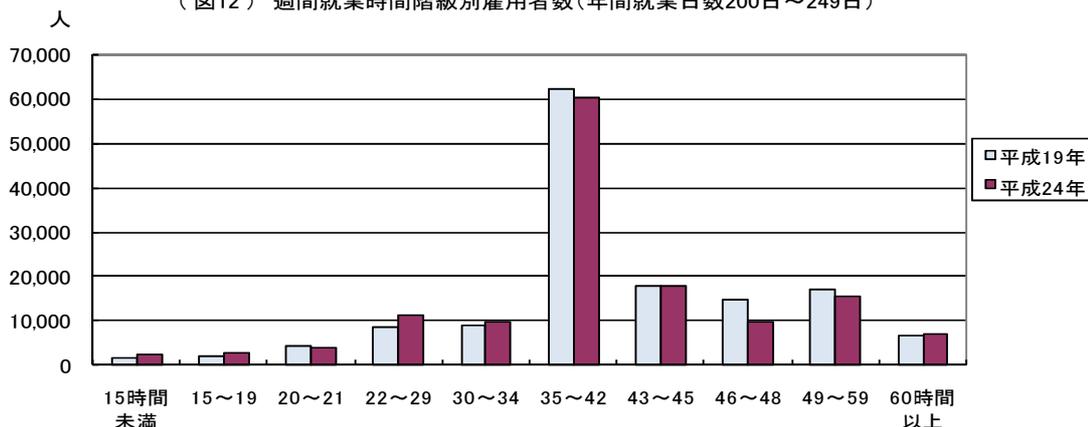
週間就業時間階級別の割合をみると、年間就業日数が「200日未満」の雇用者では43時間未満の者が多く、逆に「250日以上」の雇用者では35時間以上の者が大半となっている。年間就業日数「200～249日」の雇用者では、「35～42時間」に集中している。

5年前と比べると、年間就業日数「200日未満」の雇用者では「43～45時間」を除いて22時間以上は低下し、21時間以下は上昇している。年間就業日数「250日以上」の雇用者では「15～19時間」を除き45時間以下は上昇し、46時間以上は低下している。(図11～13、表14)

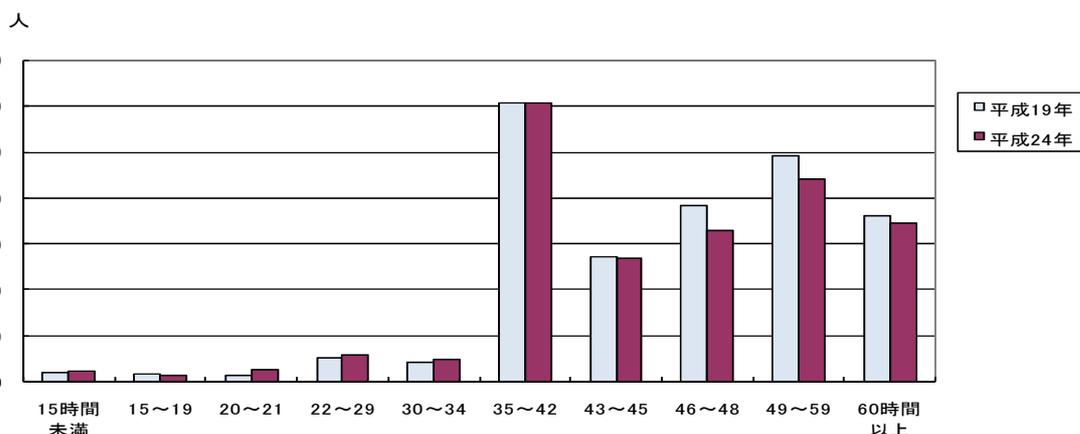
(図11) 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数200日未満)



(図12) 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数200日～249日)



(図13) 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数250日以上)



(表14) 週間就業時間階級別雇用者数

(人、%)

週間就業時間	実数						割合					
	200日未満 (規則的就業のみ)		200～249日		250日以上		200日未満 (規則的就業のみ)		200～249日		250日以上	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
総数	46,100	43,100	141,500	144,900	215,800	226,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	8,900	7,100	2,300	1,700	2,200	1,800	19.3	16.5	1.6	1.2	1.0	0.8
15～19	7,000	4,600	3,000	2,000	1,400	1,600	15.2	10.7	2.1	1.4	0.6	0.7
20～21	5,100	4,000	4,000	4,300	2,400	1,200	11.1	9.3	2.8	3.0	1.1	0.5
22～29	8,200	8,600	11,500	8,800	5,700	5,100	17.8	20.0	8.1	6.1	2.6	2.3
30～34	3,800	5,100	9,800	9,100	4,900	4,300	8.2	11.8	6.9	6.3	2.3	1.9
35～42	6,600	7,400	60,400	62,100	60,700	60,800	14.3	17.2	42.7	42.9	28.1	26.9
43～45	2,300	1,500	17,700	17,900	26,900	27,300	5.0	3.5	12.5	12.4	12.5	12.1
46～48	1,600	1,700	9,700	14,900	32,800	38,200	3.5	3.9	6.9	10.3	15.2	16.9
49～59	1,500	1,600	15,700	17,000	44,100	49,200	3.3	3.7	11.1	11.7	20.4	21.8
60時間以上	900	1,200	7,100	6,800	34,400	36,100	2.0	2.8	5.0	4.7	15.9	16.0

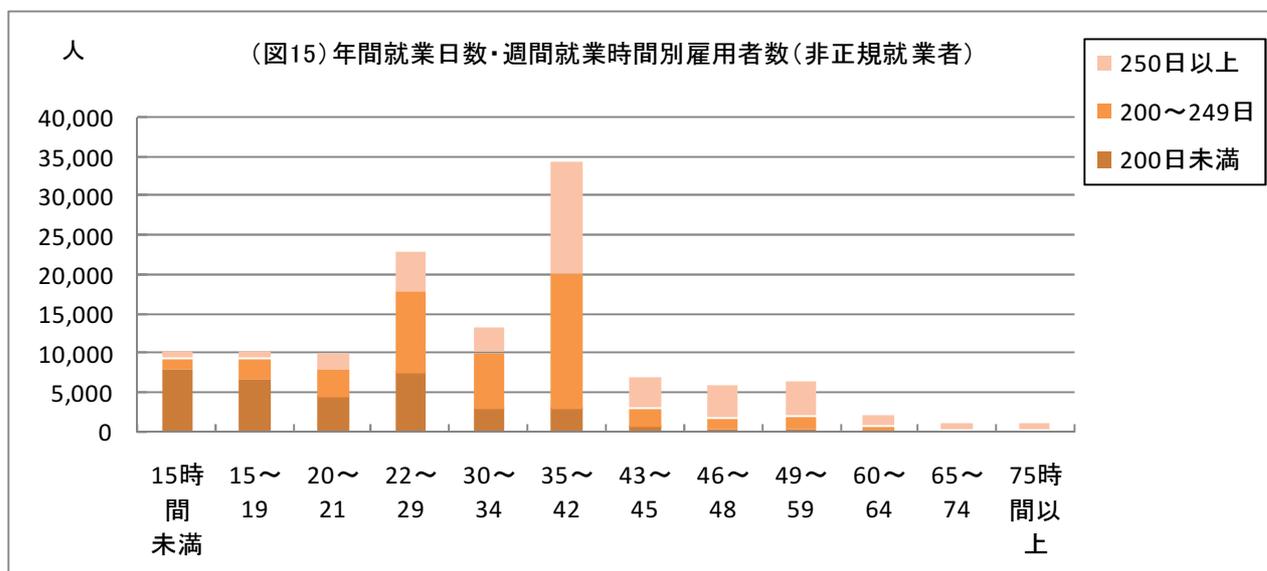
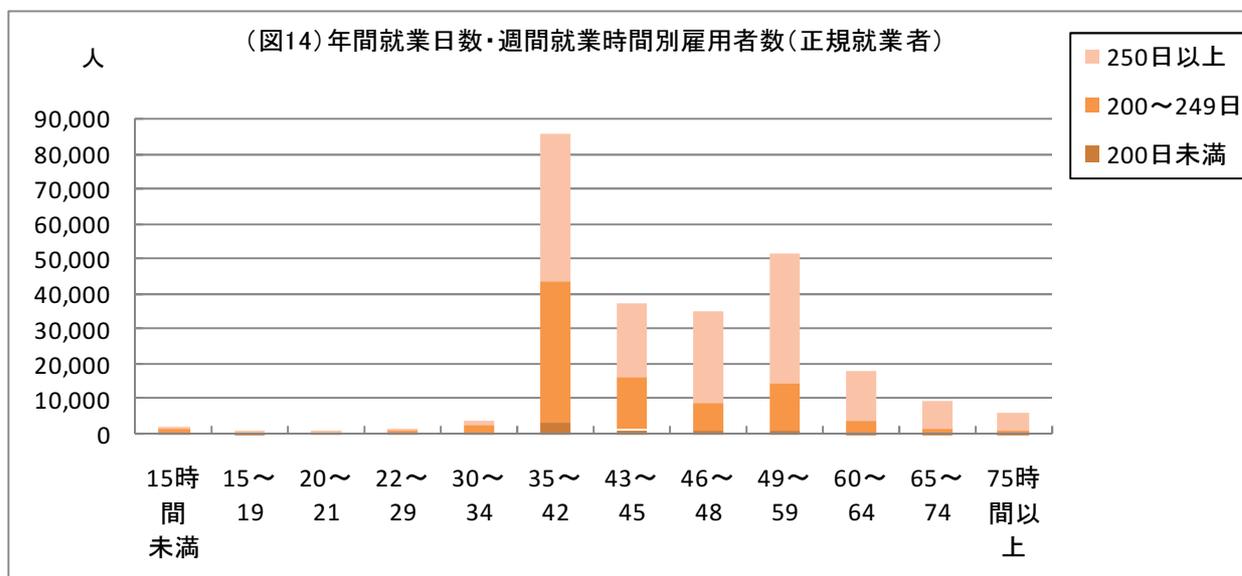
1)「会社などの役員」を含む

ウ 正規就業者では週間就業時間 35 時間以上の割合が大半を占めている

年間就業日数別の週間就業時間を正規就業者、非正規就業者別にみると、正規就業者にあつ

ては、いずれの年間就業日数でも「35～42時間」が最も多く、35時間以上の階級で大半を占めている。非正規就業者にあつては、「200日未満」では「22～29時間」以下の階級が多く、「200日～249日」及び「250日以上」では22時間から42時間までの各階級の割合が高くなっている。

(図 14、15、表 15)



(表15)雇用形態別週間就業時間階級別雇用者数及び割合

(人、%)

週間就業時間	実数						割合					
	200日未満(規則的就業のみ)		200~249日		250日以上		200日未満(規則的就業のみ)		200~249日		250日以上	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
総数	9,400	35,200	88,200	48,000	156,400	40,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未	600	8,000	1,000	1,300	900	1,000	6.4	22.7	1.1	2.7	0.6	2.5
15~19	100	6,800	400	2,500	400	900	1.1	19.3	0.5	5.2	0.3	2.2
20~21	400	4,600	500	3,400	400	2,000	4.3	13.1	0.6	7.1	0.3	4.9
22~29	400	7,600	900	10,300	400	5,100	4.3	21.6	1.0	21.5	0.3	12.6
30~34	400	3,100	2,300	7,100	1,500	3,000	4.3	8.8	2.6	14.8	1.0	7.4
35~42	3,300	3,100	40,200	17,100	41,700	14,100	35.1	8.8	45.6	35.6	26.7	34.7
43~45	1,400	800	14,900	2,300	21,100	3,700	14.9	2.3	16.9	4.8	13.5	9.1
46~48	1,100	400	8,000	1,400	25,800	4,000	11.7	1.1	9.1	2.9	16.5	9.9
49~59	1,000	400	13,900	1,600	36,600	4,300	10.6	1.1	15.8	3.3	23.4	10.6
60時間以上	600	300	5,900	900	27,600	2,800	6.4	0.9	6.7	1.9	17.6	6.9

(3) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）

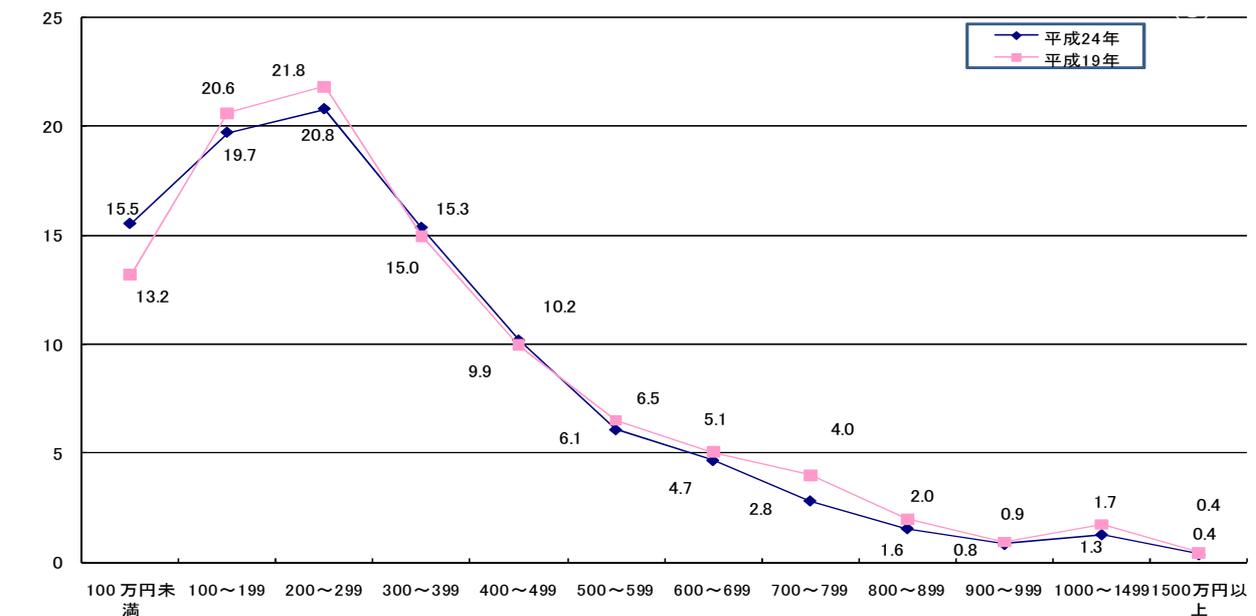
ア 500万円以上の各所得階級の割合が低下

「雇用者（会社などの役員を含む）」について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「200~299万円」が20.8%と最も高く、次いで「100~199万円」（19.7%）、「100万円未満」（15.5%）となっている。

5年前の調査と比べると、「500万円以上」の全ての階級で低下しており、「700~799万円」では1.1ポイント低下、「800~899万円」及び「1,000~1,499万円」では0.4ポイント低下している。一方、「100万円未満」では2.7ポイント上昇している。

男女別にみると、男性では「300~399万円」が20.6%と最も高く、次いで「200~299万円」が20.4%となっている。女性では「100~199万円」が30.6%と最も高く、次いで、「100万円未満」が26.4%となっている。（図16、表16）

(図16)所得階級別雇用者の割合



(表16) 所得階級別雇用者数及び割合

(人、%、ポイント)

平成24年	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	427,200	232,100	195,100	100.0	100.0	100.0
100万円未満	66,300	14,700	51,600	15.5	6.3	26.4
100～199	84,100	24,400	59,700	19.7	10.5	30.6
200～299	88,700	47,400	41,300	20.8	20.4	21.2
300～399	65,500	47,800	17,700	15.3	20.6	9.1
400～499	43,500	32,900	10,600	10.2	14.2	5.4
500～599	26,000	20,400	5,600	6.1	8.8	2.9
600～699	20,000	15,900	4,100	4.7	6.9	2.1
700～799	12,100	10,800	1,300	2.8	4.7	0.7
800～899	6,700	6,100	600	1.6	2.6	0.3
900～999	3,600	3,300	300	0.8	1.4	0.2
1,000～1499	5,500	5,200	400	1.3	2.2	0.2
1,500万円以上	1,600	1,300	200	0.4	0.6	0.1
平成19年	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	436,000	241,000	194,900	100.0	100.0	100.0
100万円未満	56,000	11,100	45,200	12.8	4.6	23.2
100～199	88,000	23,700	64,300	20.2	9.8	33.0
200～299	93,100	51,100	42,000	21.4	21.2	21.5
300～399	63,900	44,500	19,400	14.7	18.5	10.0
400～499	42,500	32,900	9,600	9.7	13.7	4.9
500～599	27,800	22,500	5,300	6.4	9.3	2.7
600～699	21,600	17,400	4,100	5.0	7.2	2.1
700～799	17,100	14,900	2,200	3.9	6.2	1.1
800～899	8,500	7,800	600	1.9	3.2	0.3
900～999	4,000	3,800	200	0.9	1.6	0.1
1,000～1499	7,400	6,800	600	1.7	2.8	0.3
1,500万円以上	1,900	1,800	100	0.4	0.7	0.1
増減	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	△ 8,800	△ 8,900	200	100.0	100.0	100.0
100万円未満	10,300	3,600	6,400	2.7	1.7	3.3
100～199	△ 3,900	700	△ 4,600	△ 0.5	0.7	△ 2.4
200～299	△ 4,400	△ 3,700	△ 700	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4
300～399	1,600	3,300	△ 1,700	0.7	2.1	△ 0.9
400～499	1,000	0	1,000	0.4	0.5	0.5
500～599	△ 1,800	△ 2,100	300	△ 0.3	△ 0.5	0.2
600～699	△ 1,600	△ 1,500	0	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.0
700～799	△ 5,000	△ 4,100	△ 900	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.5
800～899	△ 1,800	△ 1,700	0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.0
900～999	△ 400	△ 500	100	△ 0.1	△ 0.2	0.1
1,000～1499	△ 1,900	△ 1,600	△ 200	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
1,500万円以上	△ 300	△ 500	100	△ 0.1	△ 0.2	0.1

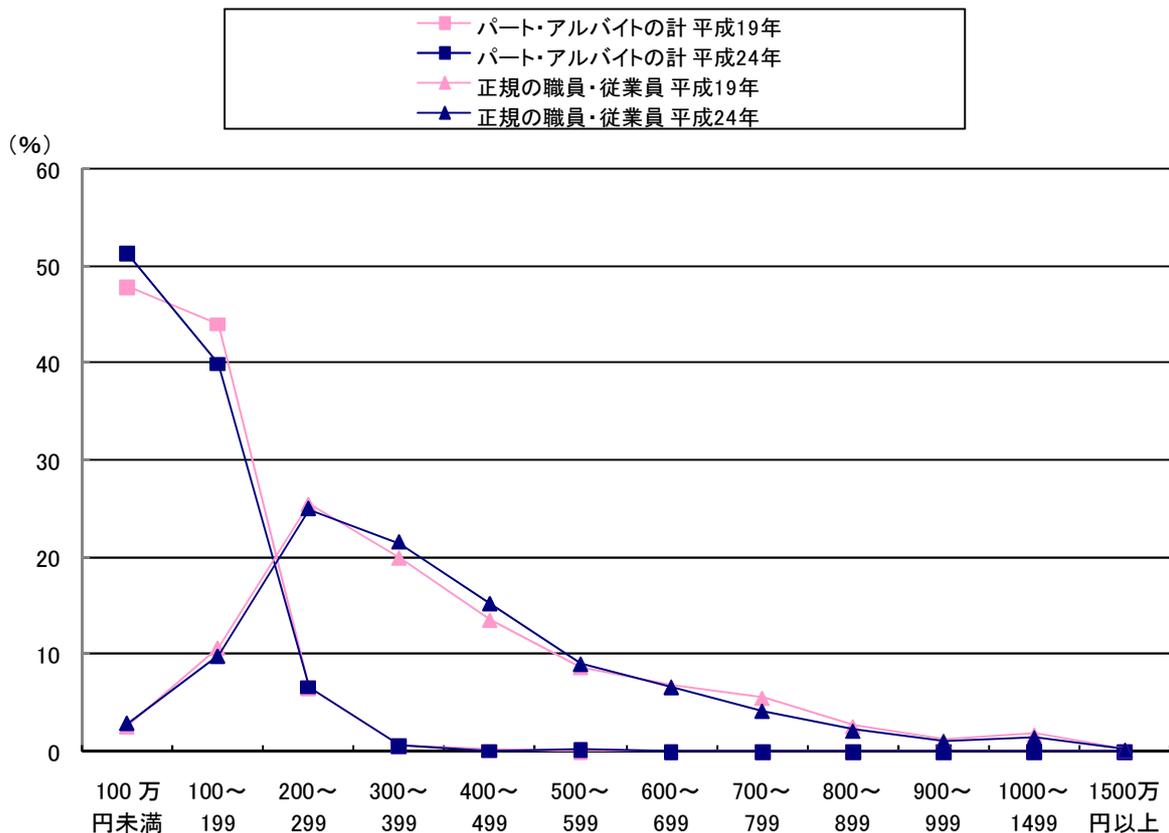
イ「パート」及び「アルバイト」の約9割が所得200万円未満

主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200～299万円」が25.0%と最も高く、次いで「300～399万円」が21.5%となっている。一方、「パート・アルバイトの計」では「100万円未満」が51.3%、「100～199万円」が39.9%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」では「300～399万円」が23.5%と最も高く、次いで「200～299万円」が20.8%となっている。「パート・アルバイトの計」では「100万円未満」が46.6%と最も高く、次いで「100～199万円」が39.7%となっている。一方、女性は「正規の職員・従業員」では「200～299万円」が32.9%と最も高く、次いで「100～199万円」が19.1%となっている。「パート・アルバイトの計」では「100万円未満」が52.7%、「100～199万円」が40.3%となっている。

総数で5年前と比べると、「500万円以上」の割合が1.7ポイント低下し、「500万円未満」の割合が、2.1ポイント上昇している。（図17、表17）

（図17）主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合



(表17) 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)数及び割合

(人、%)

男女・雇用形態	総数				男				女				
	所得	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト
平成24年	総数	259,400	97,400	74,400	23,000	170,400	20,400	8,700	11,700	89,000	76,900	65,600	11,300
	100万円未満	7,700	50,000	34,900	15,100	1,900	9,500	3,100	6,400	5,800	40,500	31,700	8,800
	100～199	25,500	38,900	32,800	6,100	8,500	8,100	4,100	4,000	17,000	31,000	28,800	2,200
	200～299	64,800	6,500	5,300	1,200	35,500	2,200	1,300	900	29,300	4,200	3,900	300
	300～399	55,900	600	400	200	40,100	300	100	200	15,800	300	300	-
	400～499	39,500	100	-	100	29,800	100	-	100	9,800	-	-	-
	500～599	23,400	200	200	-	18,200	-	-	-	5,200	200	200	-
	600～699	17,200	-	-	-	13,500	-	-	-	3,700	-	-	-
	700～799	10,900	-	-	-	9,600	-	-	-	1,200	-	-	-
	800～899	5,600	-	-	-	5,200	-	-	-	400	-	-	-
	900～999	2,800	-	-	-	2,600	-	-	-	200	-	-	-
1000～1499	3,800	-	-	-	3,700	-	-	-	100	-	-	-	
1500万円以上	500	-	-	-	400	-	-	-	0	-	-	-	
平成19年	総数	280,100	86,300	65,000	21,300	183,800	17,300	6,600	10,700	96,300	69,100	58,500	10,600
	100万円未満	7,300	41,400	29,500	11,900	1,300	6,600	1,500	5,100	6,000	34,800	28,000	6,800
	100～199	30,000	38,100	30,700	7,400	9,500	7,000	3,000	4,000	20,500	31,000	27,700	3,300
	200～299	71,400	5,700	4,000	1,700	39,700	3,000	1,600	1,400	31,800	2,800	2,400	400
	300～399	55,900	500	400	100	38,500	400	300	100	17,300	100	100	0
	400～499	38,000	100	-	100	29,200	100	-	100	8,800	-	-	-
	500～599	24,400	0	0	0	19,800	-	-	-	4,600	-	-	-
	600～699	18,900	-	-	-	15,300	-	-	-	3,600	-	-	-
	700～799	15,500	-	-	-	13,400	-	-	-	2,200	-	-	-
	800～899	7,300	-	-	-	6,700	-	-	-	600	-	-	-
	900～999	3,200	-	-	-	3,100	-	-	-	100	-	-	-
1000～1499	4,900	-	-	-	4,800	-	-	-	100	-	-	-	
1500万円以上	500	-	-	-	500	-	-	-	0	-	-	-	
平成24年 (割合)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	3.0	51.3	46.9	65.7	1.1	46.6	35.6	54.7	6.5	52.7	48.3	77.9
	100～199	9.8	39.9	44.1	26.5	5.0	39.7	47.1	34.2	19.1	40.3	43.9	19.5
	200～299	25.0	6.7	7.1	5.2	20.8	10.8	14.9	7.7	32.9	5.5	5.9	2.7
	300～399	21.5	0.6	0.5	0.9	23.5	1.5	1.1	1.7	17.8	0.4	0.5	-
	400～499	15.2	0.1	-	0.4	17.5	0.5	-	0.9	11.0	-	-	-
	500～599	9.0	0.2	0.3	-	10.7	-	-	-	5.8	0.3	0.3	-
	600～699	6.6	-	-	-	7.9	-	-	-	4.2	-	-	-
	700～799	4.2	-	-	-	5.6	-	-	-	1.3	-	-	-
	800～899	2.2	-	-	-	3.1	-	-	-	0.4	-	-	-
	900～999	1.1	-	-	-	1.5	-	-	-	0.2	-	-	-
1000～1499	1.5	-	-	-	2.2	-	-	-	0.1	-	-	-	
1500万円以上	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	0.0	-	-	-	
平成19年 (割合)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	2.6	48.0	45.4	55.9	0.7	38.2	22.7	47.7	6.2	50.4	47.9	64.2
	100～199	10.7	44.1	47.2	34.7	5.2	40.5	45.5	37.4	21.3	44.9	47.4	31.1
	200～299	25.5	6.6	6.2	8.0	21.6	17.3	24.2	13.1	33.0	4.1	4.1	3.8
	300～399	20.0	0.6	0.6	0.5	20.9	2.3	4.5	0.9	18.0	0.1	0.2	0.0
	400～499	13.6	0.1	#VALUE!	0.5	15.9	0.6	-	0.9	9.1	-	-	-
	500～599	8.7	0.0	0.0	0.0	10.8	-	-	-	4.8	-	-	-
	600～699	6.7	-	-	-	8.3	-	-	-	3.7	-	-	-
	700～799	5.5	-	-	-	7.3	-	-	-	2.3	-	-	-
	800～899	2.6	-	-	-	3.6	-	-	-	0.6	-	-	-
	900～999	1.1	-	-	-	1.7	-	-	-	0.1	-	-	-
1000～1499	1.7	-	-	-	2.6	-	-	-	0.1	-	-	-	
1500万円以上	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	0.0	-	-	-	

4 就業異動

(1) 過去5年間に前職を辞めた離職者（転職就業者及び離職非就業者）の状況

ア 離職者は減少、このうち、転職就業者は減少、離職非就業者は増加

過去5年間に前職を辞めた15歳以上の離職者の推移についてみると、平成24年は16万人で、19年に比べ4,900人（3.0%）減少している。このうち、転職して就業した者（以下「転職就業者」という。）と前職を辞めた後、就業していない者（以下「離職非就業者」という。）についてみると、転職就業者は84,200人で、5年前の調査と比べ5,700人（6.3%）の減少、一方、離職非就業者は75,800人で、5年前の調査と比べると800人（1.1%）の増加となっている。

（表18～20）

（表18）男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口

（人、%、ポイント）

	平成24年	平成19年	増減	増減率
総数	160,000	164,900	△ 4,900	△ 3.0
男	72,900	75,600	△ 2,700	△ 3.6
女	87,100	89,300	△ 2,200	△ 2.5

（表19）男女別過去5年間の転職就業者数及び割合

（人、%、ポイント）

		平成24年	平成19年	増減	増減率
有業者	総数	489,100	506,300	△ 17,200	△ 3.4
	男	273,500	285,800	△ 12,300	△ 4.3
	女	215,600	220,500	△ 4,900	△ 2.2
転職就業者	総数	84,200	89,900	△ 5,700	△ 6.3
	男	40,300	46,300	△ 6,000	△ 13.0
	女	43,900	43,700	200	0.5
	総数(割合)	17.2	17.8	△ 0.5	
	男	14.7	16.2	△ 1.5	
	女	20.4	19.8	0.5	

（表20）男女別過去5年間の離職非就業者数及び割合

（人、%、ポイント）

		平成24年	平成19年	増減	増減率
無業者	総数	367,900	360,300	7,600	2.1
	男	135,100	124,900	10,200	8.2
	女	232,800	235,500	△ 2,700	△ 1.1
離職非就業者	総数	75,800	75,000	800	1.1
	男	32,600	29,300	3,300	11.3
	女	43,200	45,600	△ 2,400	△ 5.3
	総数(割合)	20.6	20.8	△ 0.2	
	男	24.1	23.5	0.7	
	女	18.6	19.4	△ 0.8	

イ 離職者の割合は男性では「55～64 歳」が最も多く、女性では「25～34 歳」が最も多い

過去5年間に前職を辞めた離職者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「55～64 歳」が 19,600 人（過去5年間に前職を辞めた男性に占める割合 26.9%）と最も多く、次いで「65 歳以上」が 17,800 人（同 24.4%）、「25～34 歳」が 13,200 人（同 18.1%）となっている。また女性では、「25～34 歳」が 21,500 人（過去5年間に前職を辞めた女性に占める割合 24.7%）と最も多く、次いで「35～44 歳」が 20,100 人（同 23.1%）、「55～64 歳」が 16,300 人（同 18.7%）となっている。

男性では 55 歳以上で過去5年間に前職を辞めた離職者の 51.3%を占めているが、女性では 25～44 歳で 47.8%を占めている。（表 21）

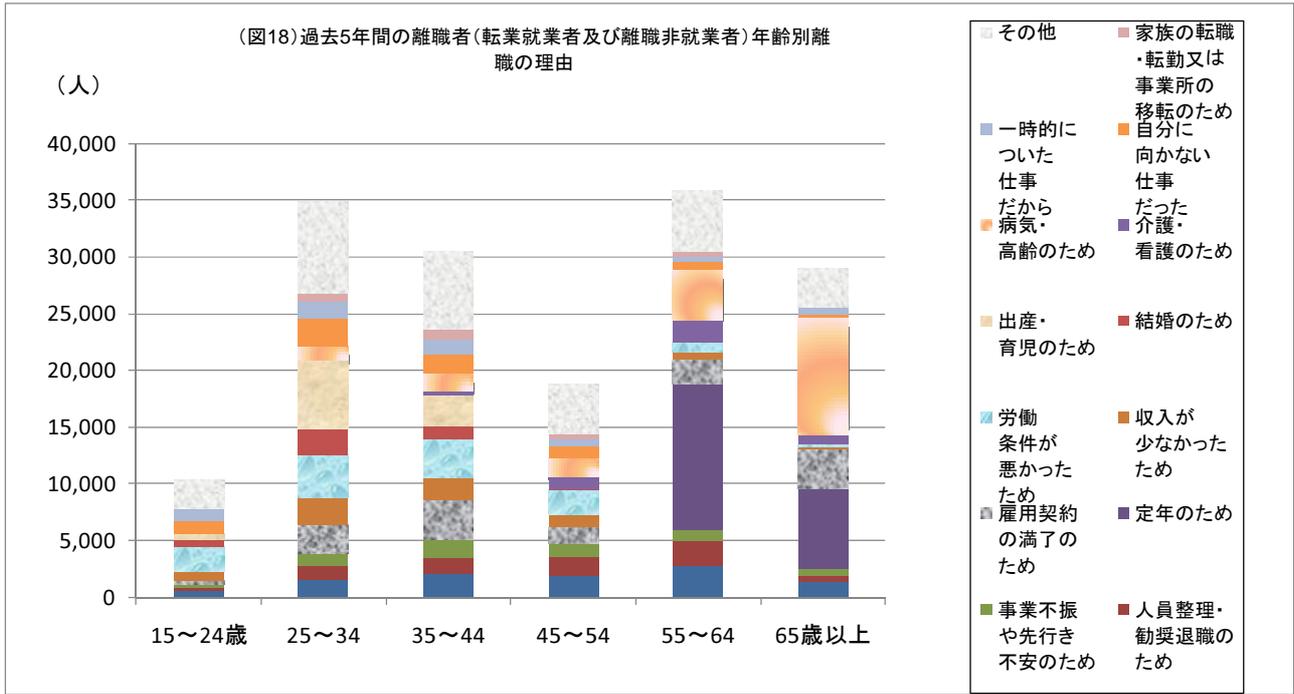
（表21）男女、年齢階級別過去5年間の離職者

年齢	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
総数		160,000	72,900	87,100	100.0	100.0	100.0
15～24歳		10,400	5,300	5,000	6.5	7.3	5.7
25～34		34,800	13,200	21,500	21.8	18.1	24.7
35～44		30,400	10,300	20,100	19.0	14.1	23.1
45～54		18,900	6,700	12,200	11.8	9.2	14.0
55～64		35,900	19,600	16,300	22.4	26.9	18.7
65歳以上		29,600	17,800	11,800	18.5	24.4	13.5

ウ 離職理由は55歳以上では「定年のため」、「病気・高齢のため」が多く、25～44 歳では「出産・育児のため」、「労働条件が悪かったため」、「雇用契約の満了のため」が多い

過去5年間の離職者（転職就業者及び離職非就業者）の年齢階級別離職理由をみると、「55～64 歳」が 35,900 人で最も多く、その離職理由は「定年のため」が最も多く 12,900 人、次いで「病気・高齢のため」（4,400 人）となっている。次いで離職者が多いのは「25～34 歳」で 34,800 人、その理由は「出産・育児のため」（6,000 人）、「労働条件が悪かったため」（3,700 人）などとなっている。（図 18、表 22）

(図18)過去5年間の離職者(転業就業者及び離職非就業者)年齢別離職の理由



(表22)年齢階級別過去5年間の前職の離職理由

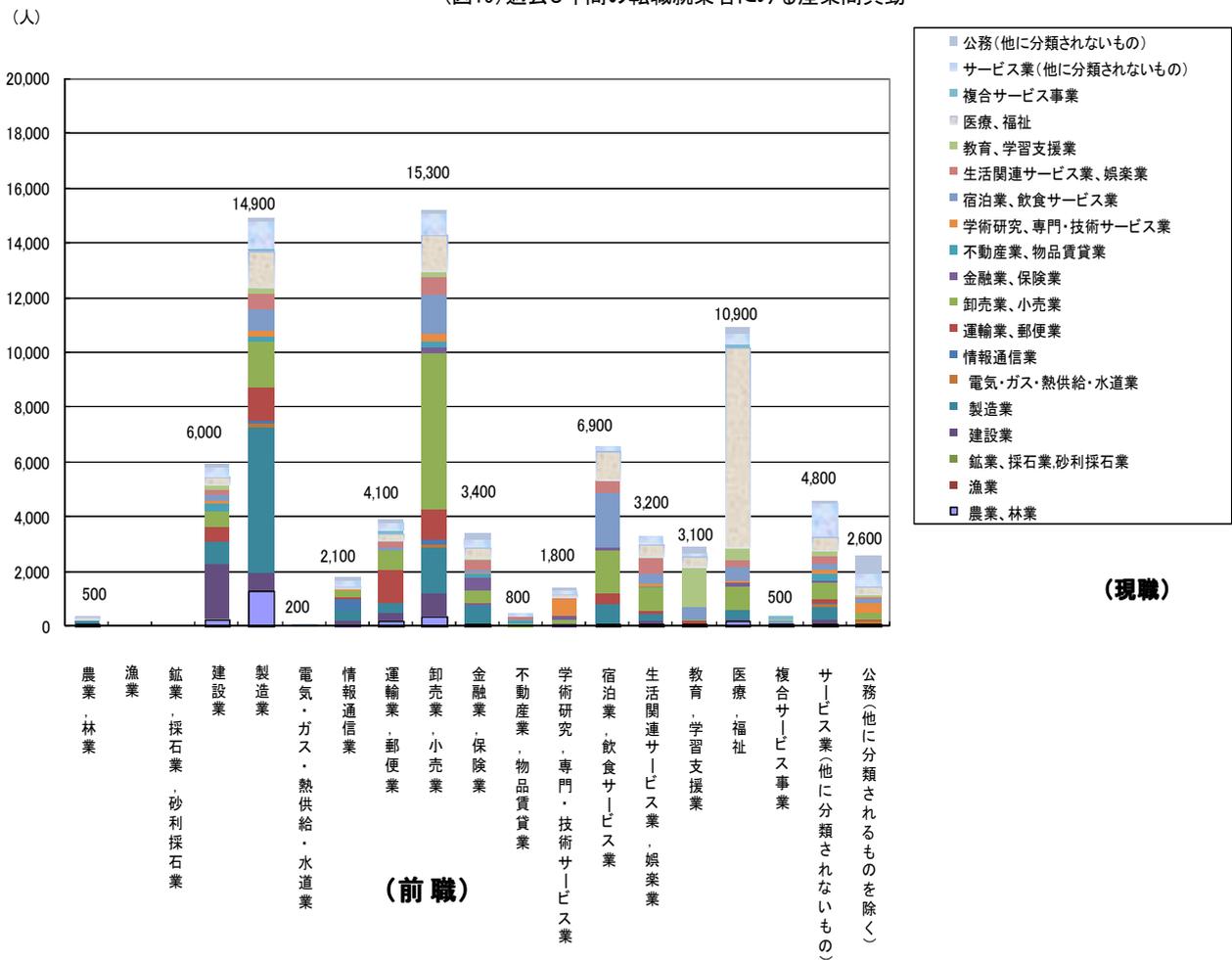
前職の離職理由	(人)															
年齢	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だったため	一時的についた仕事だから	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
総数	160,000	10,200	6,800	5,800	20,100	13,400	7,000	12,600	4,400	9,300	4,300	19,200	7,200	5,400	2,800	30,400
15~24歳	10,400	600	200	300	-	300	800	2,200	700	500	-	0	1,100	1,100	0	2,500
25~34	34,800	1,600	1,100	1,200	-	2,500	2,400	3,700	2,300	6,000	200	1,100	2,500	1,500	700	8,100
35~44	30,400	2,100	1,300	1,700	-	3,500	1,900	3,400	1,200	2,700	400	1,500	1,700	1,300	900	6,900
45~54	18,900	1,900	1,600	1,200	-	1,400	1,100	2,200	200	0	1,000	1,700	1,000	600	500	4,400
55~64	35,900	2,800	2,200	900	12,900	2,200	600	900	-	0	1,900	4,400	800	400	500	5,300
65歳以上	29,600	1,300	600	500	7,200	3,500	200	200	-	-	800	10,400	200	600	100	3,300

(2) 産業間異動

ア「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」からの異動が多く、同一産業内での転職の割合が高い

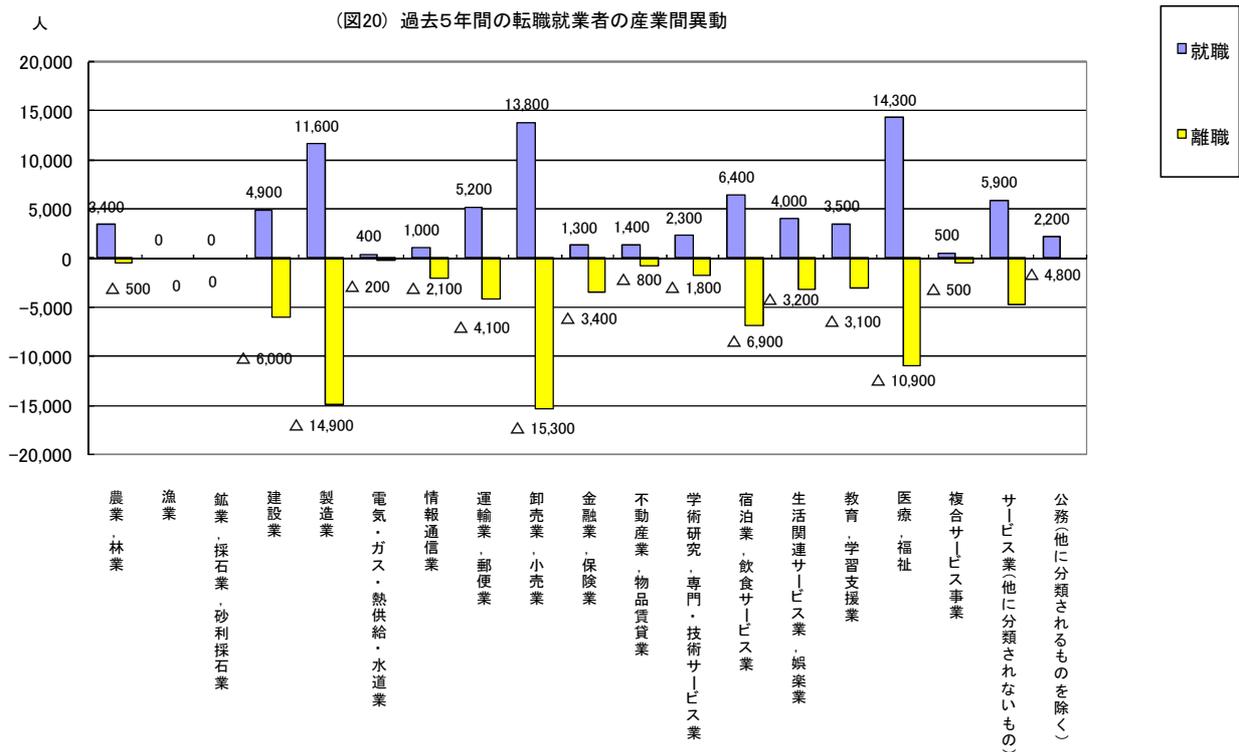
過去5年間の転職就業者について、転職前の職業を産業別にみると、「卸売業、小売業」(15,300人)、「製造業」(14,900人)、「医療、福祉」(10,900人)からの異動が多い。また、転職後の職業の産業別では前職と同じ産業内で転職する人の割合が高く、「医療、福祉」ではその傾向が顕著である。(図19)

(図19)過去5年間の転職就業者にみる産業間異動



イ 産業間異動は「医療、福祉」、「農業、林業」などで転入超過、「製造業」、「金融業、保険業」などで転出超過

過去5年間の転職就業者について、産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」(3,400人増)、「農業、林業」(2,900人増)、「運輸業、郵便業」(1,100人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1,100人増)などで増加し、「製造業」(3,300人減)、「金融業、保険業」(2,100人減)、「卸売業、小売業」(1,500人減)などで減少している。(図20)



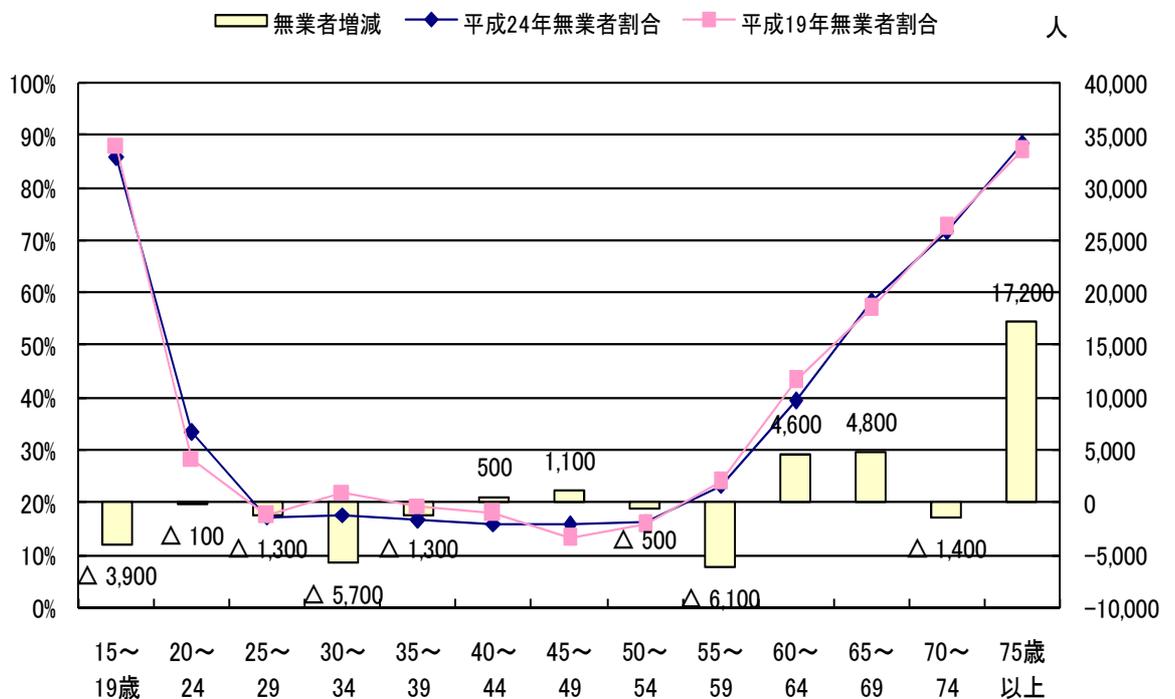
5 無業者

ア 無業者の割合は全般的に低下

無業者（就業希望者及び非就業希望者）の数を年齢階級別に5年前の調査と比べると、「75歳以上」が（17,200人増）、「65～69歳」（4,800人増）、「60～64歳」（4,600人増）などで増加している。一方、「55～59歳」（6,100人減）、「30～34歳」（5,700人減）、「15～19歳」（3,900人減）などで減少している。

無業者の割合では、「45～49歳」などで5年前の調査より上昇しているものの、全般的に5年前より低下している。（図21）

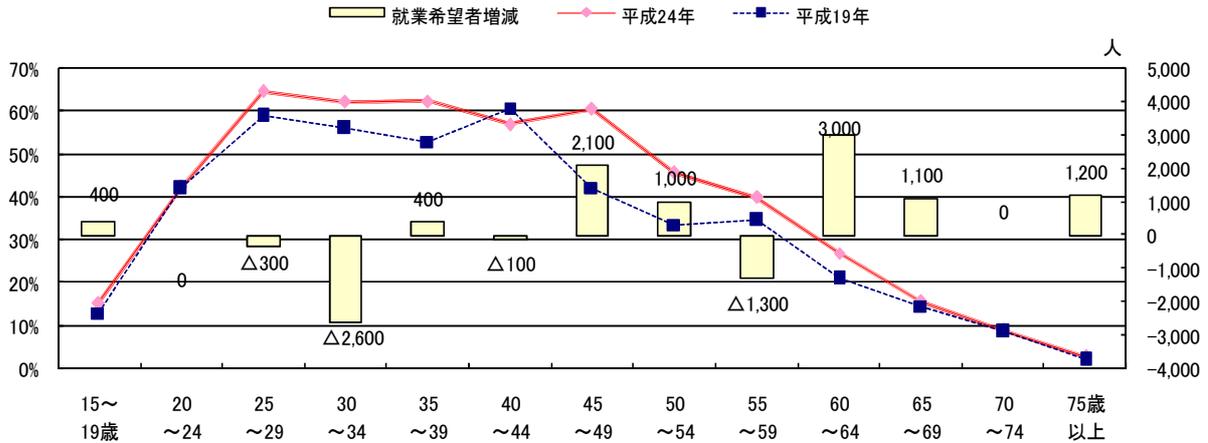
（図21）年齢階級別無業者数の増減と無業者



イ 無業者で就業を希望していない者のうち25歳から44歳までの者の理由は、「出産・育児のため」が最も多く、45歳から54歳までの者の理由は「病気・けがのため」が最も多い

無業者で就業を希望していない者の年齢階級別に最も多い理由をみると、「15～24歳」では「通学のため」（92.1%）、「25～34歳」及び「35～44歳」では「出産・育児のため」（それぞれ、47.0%、29.5%）、「45～54歳」では「病気・けがのため」（24.4%）、「55～64歳」では「特に理由はない」（26.5%）、「65歳以上」では「高齢のため」（78.0%）となっている。（図22、表23）

(図22) 無業者のうちの就業希望者数の増減及び割合



(表23) 年齢別・非就業理由別の非就業者数と割合

(人)

実数	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上	計
出産・育児のため	500	3,100	2,600	0	-	-	6,300
※介護・看護のため	-	100	100	900	2,900	2,100	6,100
※家事	100	500	1,100	1,300	3,600	2,700	9,200
通学のため	37,400	900	100	0	0	0	38,500
病気・けがのため	300	500	1,800	2,100	6,900	14,000	25,700
高齢のため	-	-	-	200	4,600	149,900	154,700
※学校以外で勉強	600	-	-	0	-	100	700
※ボランティア活動	-	0	-	300	400	1,800	2,600
※自信がない	200	100	400	400	1,700	3,200	6,100
その他	200	500	1,000	1,400	4,900	5,000	13,100
特に理由はない	1,200	800	1,700	1,800	9,000	12,900	27,400
計	40,600	6,600	8,800	8,600	33,900	192,100	290,700
割合	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上	計
出産・育児のため	1.2%	47.0%	29.5%	0.0%	-	-	2.2%
※介護・看護のため	-	1.5%	1.1%	10.5%	8.6%	1.1%	2.1%
※家事	0.2%	7.6%	12.5%	15.1%	10.6%	1.4%	3.2%
通学のため	92.1%	13.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%
病気・けがのため	0.7%	7.6%	20.5%	24.4%	20.4%	7.3%	8.8%
高齢のため	-	-	-	2.3%	13.6%	78.0%	53.2%
※学校以外で勉強	1.5%	-	-	0.0%	-	0.1%	0.2%
※ボランティア活動	-	-	-	3.5%	1.2%	0.9%	0.9%
※自信がない	0.5%	1.5%	4.5%	4.7%	5.0%	1.7%	2.1%
その他	0.5%	7.6%	11.4%	16.3%	14.5%	2.6%	4.5%
特に理由はない	3.0%	12.1%	19.3%	20.9%	26.5%	6.7%	9.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※介護・看護のため⇒家族の介護・看護のため
 家事⇒家事(出産・育児・介護・看護以外)のため
 学校以外で勉強⇒学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
 ボランティア活動⇒ボランティア活動に従事している
 自信がない⇒仕事をする自信がない

6 起業家（現在の事業を自ら起こした者）

ア 起業家の81.9%が男性、女性は17.8%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こしたものの（以下「起業家」という。）をみると、起業家は41,500人で、そのうち「自営業主」の起業家は30,500人、「会社などの役員」の起業家は11,000人となっている。

男女別にみると、男性の起業家は34,000人、女性の起業家は7,400人となっており、男性が8割以上を占めている。

イ 男性は「60～64歳」が最も多く、女性は「65～69歳」が最も多い

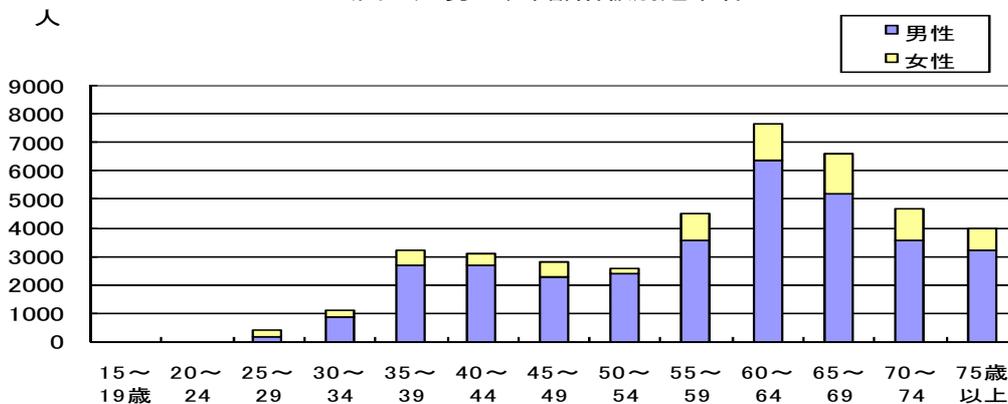
年齢階級別にみると、男性は「60～64歳」が最も多く、女性は「65～69歳」が最も多くなっている。（表24、図23）

自営業主のうち起業家は、「60～64歳」が最も多く、女性の起業家は全体の19.4%となっている。（表24、図23）

（表24）男女、年齢階級別起業家数

年齢階級別	起業家総数		自営業主の起業家		会社などの役員の起業家		(人)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24	-	-	-	-	-	-	-	-
25～29	400	200	400	200	200	-	-	-
30～34	1,100	900	1,000	900	100	100	0	100
35～39	3,100	2,700	2,500	2,100	500	600	600	-
40～44	3,100	2,700	2,200	2,000	200	900	700	200
45～49	2,800	2,300	2,400	1,900	500	400	400	0
50～54	2,700	2,400	1,800	1,500	200	900	900	-
55～59	4,600	3,600	2,900	2,200	700	1,700	1,400	200
60～64	7,700	6,400	5,700	4,600	1,100	2,000	1,800	200
65～69	6,500	5,200	4,900	3,800	1,200	1,600	1,400	200
70～74	4,600	3,600	3,000	2,300	800	1,600	1,300	300
75歳以上	4,900	4,200	3,700	3,200	600	1,200	1,000	200
計	41,500	34,000	7,400	30,500	24,500	5,900	11,000	9,500
割合	100.0%	81.9%	17.8%	100.0%	80.3%	19.3%	100.0%	86.4%

（図23）男女、年齢階級別起業家



7 初職就業時の雇用形態と初職継続者

ア「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者の約4割が非正規

平成19年10月から平成24年9月までの5年間に初職に就いた人のうち、現職が初職である人は80.9%となっている。また、初職に就いたときの雇用形態は、35.6%の人が非正規となっている。(表25)

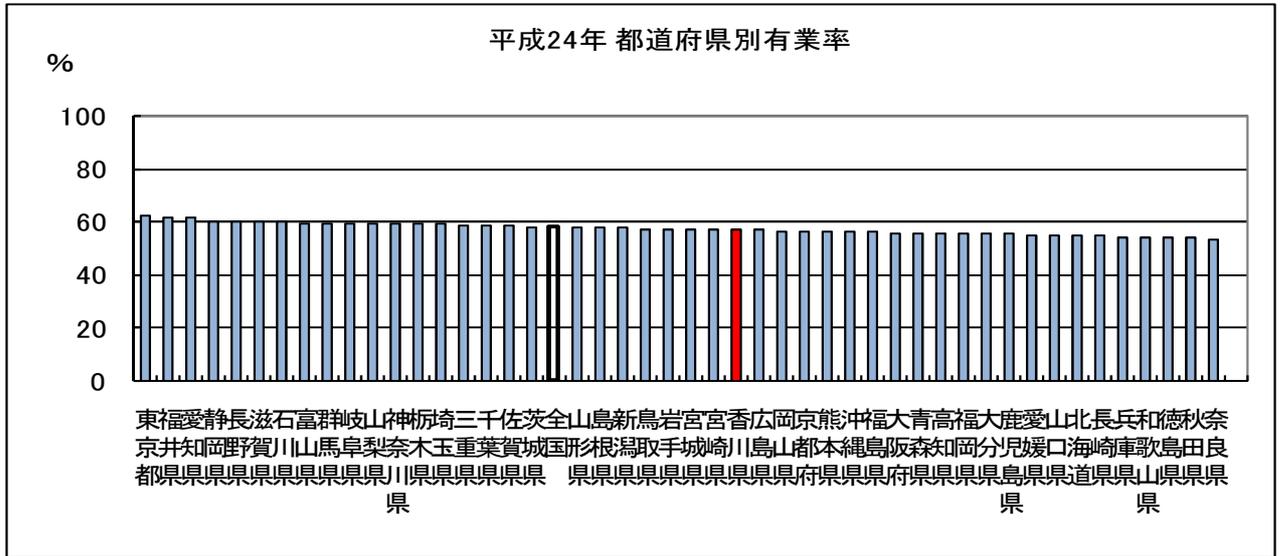
(表25) 平成24年9月までの5年間に初職についた人 (人)

初職の従業上の地位、雇用形態	総数	現職が初職	現職が初職の割合
自営業主	2,200	2,200	100.0%
家族従業者	400	400	100.0%
会社などの役員	300	300	100.0%
正規の職員・従業員	34,200	28,000	81.9%
パート・アルバイト	15,500	12,000	77.4%
労働者派遣事業所の派遣社員	1,000	600	60.0%
契約社員	2,500	2,300	92.0%
嘱託・その他	2,300	2,000	87.0%
計	59,100	47,800	80.9%
(うち非正規の就業者)	(21,900)	(17,000)	77.6%
(「計」に占める割合)	(37.1%)	(35.6%)	

II 香川県の就業構造

1 都道府県別有業率

都道府県別有業率（全国 58.1%）についてみると、全ての都道府県で低下している。東京都が 62.5%と最も高く、本県は 57.1%で 26 位となっている。



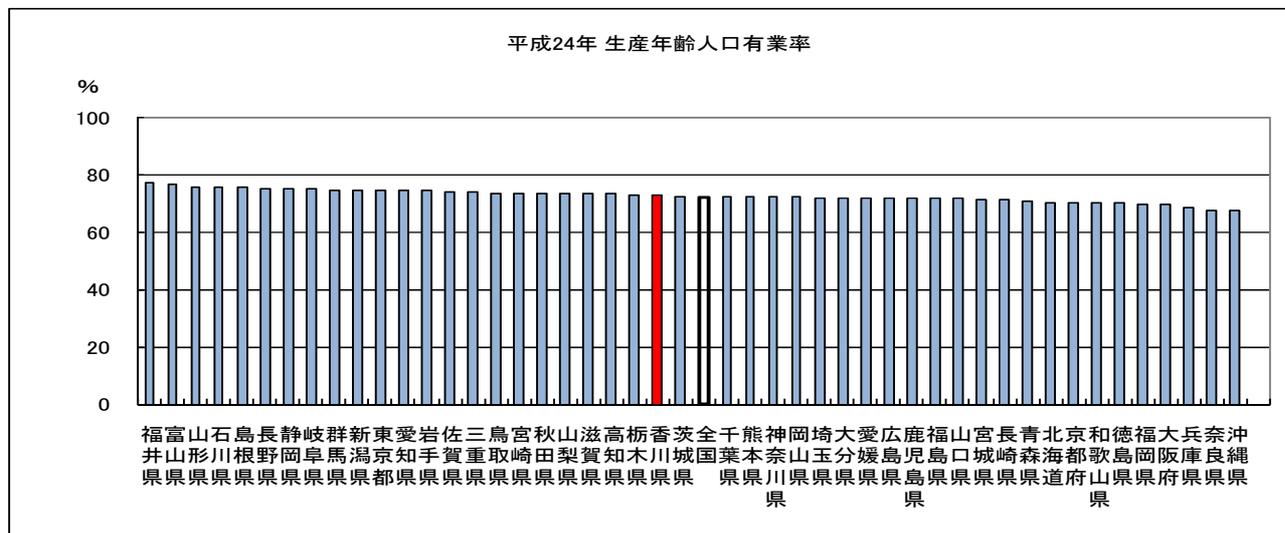
男女、都道府県別有業率－平成19年、24年

都道府県	男女		総数	男女		都道府県	男女		総数	男女		
	男	女		男	女		男	女		男	女	
全国	58.1	(59.8)	58.1	68.8	(71.6)	48.2	(48.8)	58.1	59.0	(60.7)	49.3	(49.4)
北海道	54.7	(55.5)	54.7	66.2	(67.4)	44.7	(45.1)	54.7	60.2	(61.8)	49.5	(50.4)
青森県	55.7	(57.2)	55.7	66.0	(68.1)	46.9	(47.9)	55.7	56.5	(58.4)	47.0	(48.0)
岩手県	57.4	(59.4)	57.4	67.6	(70.0)	48.3	(49.9)	57.4	56.0	(57.0)	46.1	(44.8)
宮城県	57.3	(58.4)	57.3	68.5	(70.0)	46.9	(47.8)	57.3	54.5	(56.7)	43.8	(45.1)
秋田県	54.2	(56.7)	54.2	65.1	(68.1)	44.8	(46.9)	54.2	53.2	(55.0)	42.5	(42.9)
山形県	58.1	(59.3)	58.1	67.3	(69.8)	49.8	(49.9)	58.1	54.5	(55.7)	44.8	(45.2)
福島県	56.1	(59.4)	56.1	66.9	(70.1)	46.0	(49.4)	56.1	57.5	(60.2)	49.2	(51.7)
茨城県	58.3	(60.8)	58.3	69.3	(72.7)	47.5	(49.1)	58.3	58.0	(58.5)	48.9	(48.5)
栃木県	59.3	(62.0)	59.3	70.1	(73.6)	48.7	(50.7)	59.3	56.7	(58.5)	47.9	(48.0)
群馬県	59.7	(60.4)	59.7	69.6	(71.7)	50.2	(49.6)	59.7	57.0	(58.8)	46.9	(48.0)
埼玉県	59.2	(61.0)	59.2	70.5	(73.0)	48.1	(49.0)	59.2	54.8	(56.7)	45.2	(46.3)
千葉県	58.9	(60.3)	58.9	70.0	(72.6)	47.9	(48.1)	58.9	54.3	(55.6)	46.3	(47.0)
東京都	62.5	(63.5)	62.5	73.2	(75.4)	52.2	(51.8)	62.5	57.1	(58.4)	48.1	(48.4)
神奈川県	59.4	(61.6)	59.4	70.5	(74.5)	48.4	(48.5)	59.4	55.0	(56.6)	46.4	(46.1)
新潟県	57.9	(60.0)	57.9	67.8	(70.6)	48.7	(50.3)	57.9	55.7	(56.4)	48.5	(48.5)
富山県	59.8	(62.4)	59.8	69.4	(73.3)	51.1	(52.5)	59.8	55.7	(57.5)	47.0	(47.6)
石川県	60.1	(62.2)	60.1	68.7	(71.9)	52.2	(53.3)	60.1	58.9	(59.3)	50.2	(50.5)
福井県	61.4	(62.6)	61.4	70.5	(72.7)	53.0	(53.4)	61.4	54.6	(55.3)	46.2	(46.0)
山梨県	59.5	(61.5)	59.5	69.2	(72.3)	50.4	(51.4)	59.5	56.5	(57.6)	48.7	(49.3)
長野県	60.2	(63.2)	60.2	69.9	(74.2)	51.1	(53.0)	60.2	55.5	(57.4)	46.0	(47.4)
岐阜県	59.7	(61.4)	59.7	69.4	(72.9)	50.9	(50.8)	59.7	57.2	(57.8)	49.3	(48.6)
静岡県	60.3	(63.6)	60.3	70.3	(74.4)	50.8	(53.3)	60.3	55.5	(56.5)	47.4	(47.1)
愛知県	61.4	(64.2)	61.4	72.3	(76.1)	50.7	(52.2)	61.4	56.2	(56.6)	48.4	(47.8)

注)()内は平成19年の結果

2 生産年齢人口（15～64歳）の有業率

15～64歳（生産年齢人口）の有業率（全国72.3%）についてみると、福井県が77.4%と最も高く、本県は72.8%で23位となっている。



男女、都道府県別15～64歳(生産年齢人口)有業率—平成19年, 24年

(%)

都道府県	男女			都道府県	男女		
	総数	男	女		総数	男	女
全国	72.3 (72.2)	81.4 (82.7)	63.1 (61.7)	三重県	74.1 (74.1)	83.0 (84.5)	65.0 (63.6)
北海道	70.4 (69.3)	81.0 (80.5)	60.3 (58.7)	滋賀県	73.2 (73.2)	82.9 (83.5)	63.1 (62.7)
青森県	70.8 (71.1)	78.9 (79.9)	63.1 (62.8)	京都府	70.3 (70.0)	79.1 (79.6)	61.7 (60.6)
岩手県	74.3 (73.8)	81.6 (81.3)	67.0 (66.4)	大阪府	69.5 (68.4)	79.5 (81.3)	59.8 (55.8)
宮城県	71.2 (71.6)	80.5 (81.1)	61.8 (62.1)	兵庫県	68.6 (69.4)	80.1 (81.8)	57.7 (57.6)
秋田県	73.4 (74.0)	80.6 (82.1)	66.3 (66.1)	奈良県	67.7 (67.0)	79.5 (80.2)	56.8 (54.7)
山形県	75.8 (75.7)	81.4 (82.7)	70.1 (68.6)	和歌山県	70.1 (69.9)	79.8 (80.7)	61.0 (59.7)
福島県	71.6 (73.9)	79.9 (82.1)	62.9 (65.5)	鳥取県	73.6 (74.7)	79.8 (81.1)	67.5 (68.3)
茨城県	72.6 (72.8)	82.2 (83.4)	62.3 (61.8)	島根県	75.8 (75.5)	81.8 (83.2)	69.8 (67.7)
栃木県	72.9 (73.7)	82.2 (83.8)	63.1 (63.0)	岡山県	72.1 (72.1)	79.8 (82.0)	64.5 (62.3)
群馬県	74.6 (73.0)	82.7 (82.4)	66.3 (63.2)	広島県	71.7 (71.9)	81.4 (82.6)	61.9 (61.4)
埼玉県	71.9 (71.2)	82.5 (82.5)	60.8 (59.3)	山口県	71.6 (71.5)	80.7 (81.4)	62.8 (62.0)
千葉県	72.3 (71.1)	82.6 (83.0)	61.5 (58.7)	徳島県	69.9 (69.7)	76.9 (77.6)	63.1 (62.0)
東京都	74.4 (74.1)	83.4 (84.5)	65.0 (63.1)	香川県	72.8 (72.1)	80.6 (81.2)	65.0 (63.1)
神奈川県	72.1 (72.4)	82.3 (84.9)	61.2 (59.0)	愛媛県	71.8 (70.6)	79.9 (81.1)	64.1 (60.6)
新潟県	74.6 (75.8)	81.4 (83.1)	67.6 (68.2)	高知県	73.2 (72.2)	78.8 (78.3)	67.8 (66.3)
富山県	76.7 (77.7)	83.4 (85.5)	70.0 (69.8)	福岡県	69.7 (70.1)	77.9 (79.9)	61.9 (60.7)
石川県	75.8 (75.6)	81.3 (82.4)	70.2 (68.9)	佐賀県	74.2 (73.2)	81.6 (81.0)	67.1 (65.8)
福井県	77.4 (76.9)	83.6 (84.0)	71.2 (69.8)	長崎県	71.1 (70.6)	78.8 (79.7)	63.9 (62.1)
山梨県	73.3 (73.9)	80.7 (82.2)	65.7 (65.4)	熊本県	72.2 (72.5)	78.6 (79.9)	66.2 (65.4)
長野県	75.2 (77.2)	82.3 (85.4)	68.0 (68.7)	大分県	71.9 (72.3)	80.3 (82.3)	63.6 (62.7)
岐阜県	74.8 (74.7)	82.8 (84.8)	66.8 (64.7)	宮崎県	73.6 (72.5)	80.7 (81.1)	67.0 (64.4)
静岡県	74.9 (76.5)	83.2 (85.6)	66.2 (67.1)	鹿児島県	71.7 (71.2)	78.7 (80.0)	65.1 (63.0)
愛知県	74.4 (75.0)	84.4 (86.0)	63.8 (63.3)	沖縄県	67.5 (66.8)	74.4 (74.9)	60.7 (58.8)

注) ()内の数字は平成19年の結果

